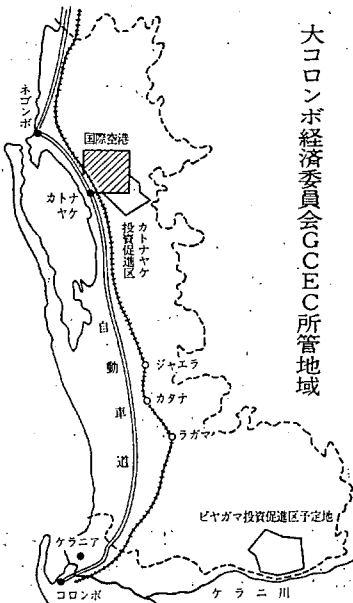
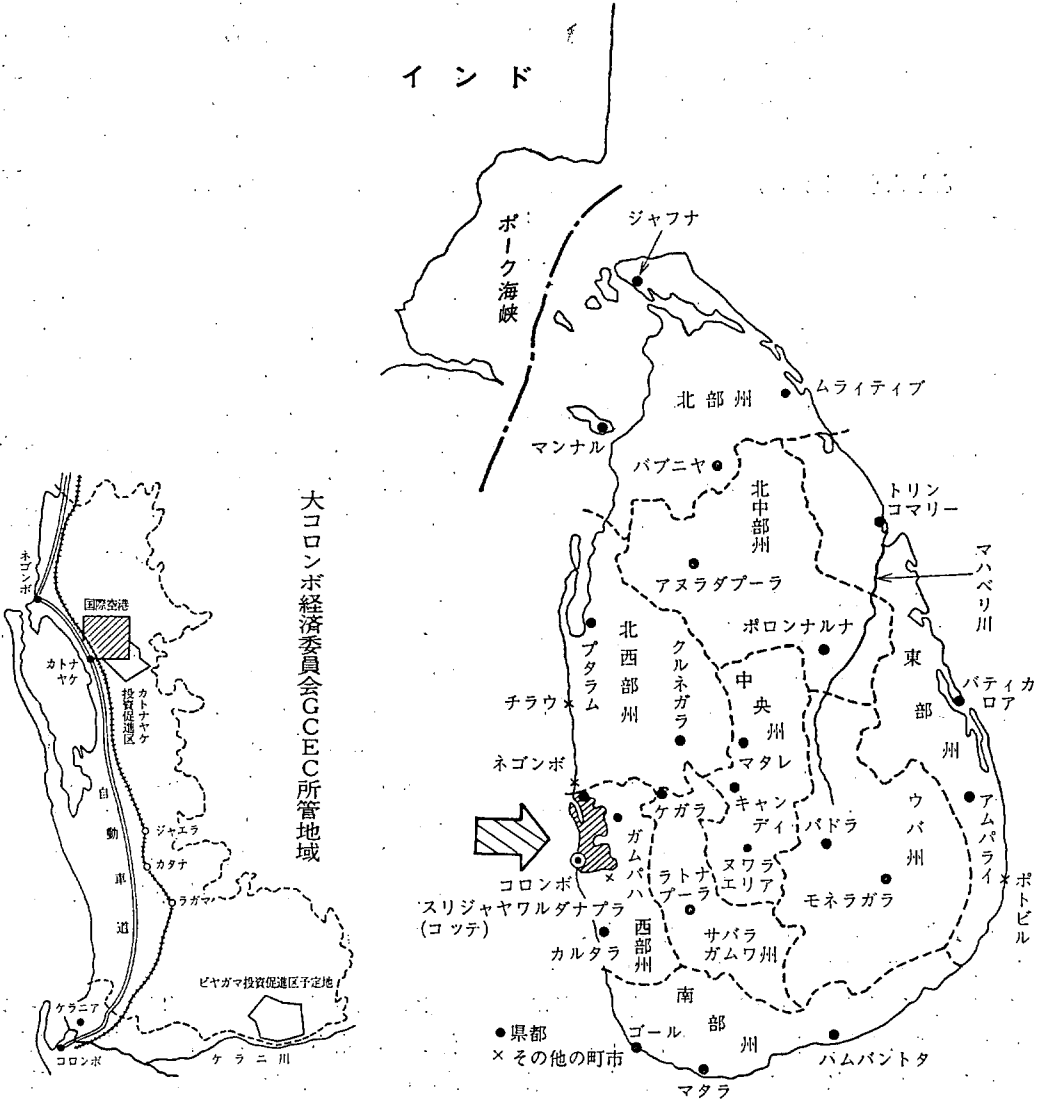


スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国

面積 6.56万km²
 人口 1485万人 (1981年センサス)
 首都 コロンボ
 言語 シンハラ語, タミル語, 英語
 宗教 仏教, ヒンドゥ教, イスラム教, キリスト教
 政体 共和制
 元首 J.R. ジャヤワルダナ大統領
 通貨 スリランカ・ルピー (1米ドル 買い20.53 (1981年12月30日)
 売り20.56



1981年のスリランカ

— 拡がるひび割れと混迷 —

藤井正夫

国内政治

インフレ高進、各種補助の廃止は庶民生活を苦しくし、貧富格差を甚しくしたとされるが、自由化政策、援助による開発計画推進、建設ブーム、雇用改善、豊富な商品で自信を強めた統一国民党 UNP、ジャワラダナ JR 政権は、1980年タミル統一解放戦線 TULF の同意で成立させた地方（県）開発評議会 DDC の選挙を行なって1983年総選挙の前哨戦としようとしたが、TULF を除く野党のボイコット、支持得票率の低下で意味のない勝利を味わった。さらに DDC 選挙でのタミル人との衝突は、8月に中部・南部に飛火し、大規模となり、非常事態宣言が続行され、この問題が海外にも持ちだされ、国際的に苦しい立場に追いこまれた。国内政界では最強の政敵スリランカ自由党 SLFP が、前年のシリマボ・バンダラナイケ総裁の公民権剝奪政策が奏功し、シリマボ派と副総裁マイトリパラ・セナナヤケ派に分裂し、かつて自由党と組んだ左翼政党的平等社会党 LSSP、モスコープ派スリランカ共産党 CPSL も相互に対立していたので有利だったが、野党に共闘の動きもあり、タミル問題などから10月エリザベス女王臨席の普選50周年祝典をボイコットされたのは痛手だった。また UNP は JR が75歳の高齢となったことから後継者争いの対立が拡がり、タミル人との融和重視の JR 政策に反タミル、シンハラ優先主義者の批判が強まるなどの局面が生じた。

DDC 選挙 分離・自治を要求するタミル人に対し、県開発に大幅な自主権をもつ DDC を設けることで、TULF の協力をえた政府は、1981年6月4日を DDC 選挙投票日とした。この選挙で施政4年の信を問い、タミル人居住の北部・東

部でも多数を制しようという必要もあった。自由党は TULF、LSSP、人民統一戦線 MEP、北京派共産党 SLCP に共闘を申し入れたが失敗した。とくに最大の提携相手と見た LSSP が自己の主要地盤で自由党の選挙マークで戦うことを拒否して共闘が成らず、また党内には前年のシリマボ国会議席の後任指名の争いから対立があり、これが DDC 選挙候補者決定に尾を引いて、調整ができず、不出馬を声明し、LSSP も同一行動をとり、早くボイコットを明らかにしていた CPSL と合わせて、有力野党は不参加となり、結局 UNP、TULF、人民解放戦線 JVP、自由党系含む無所属と TULF に不満なタミル会議 TC との間で争われることになった。政府・与党は棄権防止を訴え、全国的選挙運動を展開した。投票は3万人の軍人・警官に守られて行なわれたが、棄権率は45%と高く、7県は無競争で UNP が独占し、残り18県でも UNP が優勢を占めた（主要統計第2表）。ただタミル人の信頼もえようとしてマシュー工業首相、ガミニ土地開発・マハベリ開発相を送り、露骨な選挙運動をした TULF の本拠地ジャフナ県では、タミル人過激派の反発が生じ、UNP 候補者 A. ティヤガラジャ、応援中のバブニヤ県大臣の狙撃事件があり、対抗した軍警の公共図書館焼打ち、TULF 書記長アミルタリンガム拘禁がおこり、暴動状態から非常事態が宣言され、これは投票日に全土に拡大された。ジャフナの開票は延期され、6月15日に行なわれたが、TULF が議席を独占した。選挙結果について自由党、LSSP など野党は UNP の得票率が国民の不信で低下したと指摘し、ジャフナの暴行を非難した（参考資料1を見よ）。

タミル人問題の拡大 TULF はジャフナ事件から2閣僚の責任、暴行警官処分、軍隊の撤退、国際アムネスティによる事件の調査、家庭自

警団設置を政府に要求し、議会ボイコットをきめた。アミル書記長は渡米し、国連ビルで記者会見して訴え、世銀副総裁にジャフナ県への援助の直接支出を要請し、英国、インドでもタミル問題を訴え、7月6日帰国した。これは政府に衝撃を与えた。TULFは政府不信任案提出を通告したが、UNP内の反タミル議員はアミル不信任案を逆提出した。7月23～24日議会はアミル不信任案を討議し、議長はアミルの釈明要請を拒否し、野党の一斉退場のなかで24日不信任案を可決したが、TULFの政府不信任案を8月5日議長はこれを議事規則違反として却下し、UNPのN.フェルナンド議員はアミル処罰を議長に要求した。こうした緊張から8月にはネゴンボ、ラトナプラ等のタミル人の主要居住地外で反タミル暴動がおり、中部農園地区のタミル労働者も危険となった。政府は全土に非常事態を宣言し、JRは与党議員の反タミル言動に警告し、N.フェルナンド議員除名、プンチニラメ地域開発副大臣の解任と党規委での査問付託、反アミル暴言3議員の発言取消し、陳謝をきめると共に、自由党、CPSL議員からタミル分離国家反対の言質をとり、TULFとは結社禁止の強い行動を示唆して第三者を含むジャフナ事件調査委設立、ジャフナ地区警官のタミル人・回教徒への交代、家庭自警団設置承認などで議会復帰を促し、DDCの自主権拡大交渉で、TULFとタミル過激派との分断をはかった(11月議会復帰)。

しかしタミル人問題は国際化した。7月西独当局は東欧經由西ベルリンへのタミル人難民の政治亡命申請者が激増したとし、強制送還を明らかにし、訪した外務担当・国務相H.ブリュッヘル夫人がタミル人圧迫に言及し、チャーター便で来島した西独記者がタミル難民を同行したことも外交問題化した。政府は難民は政治的なものでなく求職のためと弁明したが、スイス政府もタミル・テロリスト犯人逮捕協力を拒否し(9月)、国際司法委報告もタミル人圧迫にふれた(12月)。とくに問題となったのはインドのタミル・ナド州、海外との関係で、同州首相ラマチャンドランは州内野党との対抗から連邦政府ラオ外相にスリランカのタミル人問題を国連に訴え、コロンボにタミル人外交代表を置くことを要求し、9月12日を州の抗議休日とした。また海外には分離・独立派組織の勢力があ

り、Vaikunthavasanの指導するロンドンのタミル調整委員会TCCは1982年1月14日のタミル・タイ・ポンガル祝日を一方的独立宣言UDIの日とし、亡命政権樹立を計画し、穏健派のTULFにも同調を求めた。TULFは11月26日反対の書翰を送ったが、ハミード外相は12月16日ロンドンに飛び、英国政府に取締りを求めると共に政府は同日非常事態の第5回めの1カ月延長をきめた(新憲法は前政権の非常権限乱用を反省し、3カ月以上の延長は1カ月ごとに議会の3分の2以上の承認を要するとした。政府は11月に第4回1カ月の延長を議会でえていた)。

UNPの内紛 UNPでは高齢のJRの後継者の筆頭はプレマダサ首相と目されていたが、JRの遠縁でまたシリマボの姪を妻とする大企業家ウパリ・ウイジェワルダナ GCEC長官も野心をもっていた(本年報1981年版参照)。ただウパリはGCEC長官であり、UNP党の役員でなかったが、DDC選挙でUNP得票率が低下すると、これをデメル蔵相の経済政策失敗として、蔵相をウパリに代える声がおこり、ウパリはまた10月英語、シンハラ語の新聞を発刊し、プ首相、デメル蔵相批判記事をのせた。これに対し、予算編成ではプ首相の過大な住宅予算に批判的だったデメル蔵相はプ首相と提携すると共に、ウパリ関係企業の所得税脱税を暴露して反撃に出た。プ首相の別の対抗者はマシュー工業相で、ウパリとも関係が良いが、シンハラ優先、仏教主義者であり、低カースト出身が難点とされる。プ首相も低カースト出身だが、雄弁家で1977年選挙大勝の功績で党内の支持が多く、また自由党マイトリ派とも連絡がある。ウパリも自由党とよく、LSSP、CPSL機関誌からも好意的評価があるという。ウパリは1982年1月初めGCEC長官を辞し、副長官P.ペ席をレラの長官就任で空位となるUNP運営委員をえて政界入りをすると言われる。12月のUNP年次大会は党規約改正案を可決し、指導者(現在JR)が不測の時に備えて副指導者を運営委が選出することをきめた。ただJRはまだ明確な後継者を示さず、1983年選挙への備えを強調している。

自由党の分裂 自由党はシリマボ総裁の公民権喪失後、後任議席をめぐりマイトリ副総裁、シ

リマボ長子アヌラ派とシリマボ総裁、次女チャンドリカ、その夫V.クマナラトンガ(映画役者)派との対立があり、これはDDC選挙対策会議にも続き、シリマボ派の不出馬論に対し、マイトリ派は出馬を主張し、最後は両派の候補者選出の対立で、選挙不出馬となった。マイトリ派は政治局員の多数を制し、6月全島執行委を開き、党規約改正を承認し、総裁権限の制限、全島委の改編、選挙区中央機関の選出をきめた。これに不満なシリマボ派は7月末に総裁名で全島支部長会議を8月2日に開き、マイトリ派13名の党活動停止を決議し、アヌラの復帰を勧告した。マイトリ派はこれをシリマボの党の私物化と批判し、両派は別個に会合を開き、非難声明を交わず泥仕合となった。この間、自由党本部建物は騒乱を招く恐れがあるとして国防省が非常規則で所管下におき、両派はそれぞれ返還訴訟をおこした。9月両派は別々の総裁、書記長等の役員を選出したが(参考資料3)、マイトリ派は総裁をマイトリとしたが指導者をシリマボとして、妥協の余地を残し、12月初め両派に再統一への動きがあったが、14日シリマボ派が党規査問委を設け、その勧告でマイトリ派17名の除名を決定し、30日議会事務総長にマイトリ、アヌラ等4議員の自由党議席失格を通知した。他方、国防省は両派對立を煽るように自由党本部建物を9日マイトリ派に返還し、シリマボ派はこれを不当として提訴した。どの派が正当な認可政党として自由党とされるかは、選管委員長長の裁断によることになっている。マイトリ派は現実的でUNPに近く、シリマボ派には毛沢東主義者一派がいるとされる。

左翼政党の動向 1971年暴動で自由党政府に弾圧され、現政権によって指導者R.ウイジェウェーラが釈放されたJVPは、反自由党色を明らかにしており、共同戦線呼びかけを拒否し、LSSPに対してはその自由党接近を攻撃しており、6月のDDC選挙には唯一の左翼政党として出馬し、13議席をえたが、モスコー派CPSLはこれをUNPの手先と攻撃し、また自由党もUNPと同性格の政党として、北京派SLCPと異なり、一線を画していたが、12月21日マイトリ派自由党の反UNP共同戦線提唱には応じ、トリンコマリの米国会社

への貸与、マハベリ土地の外資企業への貸与協定(後述)の取消し、教育改革白書の撤回、1980年ゼネスト被解雇者の復職、最賃引上げ、食糧、必需品の固定価格での安定供給を要求する共同声明を出した。LSSPは自由党との共闘に熱心で、メーデー集会に参加したが、DDC選挙ではコロンボ、カルタラ等6県で、自由党マークでなくLSSPマークで戦かうことを主張して譲らず、不出馬を決定した。12月には反UNP統一戦線結成をTULF、自由党両派、MEP、共産党両派に呼びかけ、マイトリ派、シリマボ派と会談し、82年1月4日統一集会を開いたが、TULFは出席しなかった。

その他 ①1980年定員1名のカラワナ区で補欠選挙当選者も併せて認めるという憲法第3次改正案を出し(本年報1981年版参照)、81年1月成立させた政府は、最高裁から国民投票付託を命ぜられ苦慮したが、CPSLムテトガマ議員の当選と共にUNPピラピチャ議員の自発的辞任で、憲法改正が廃案となり救われた。②1981年3月民間オムニバス省が新設され、モハメド運輸相が大臣を兼任した。4月電力・エネルギー省大臣をJR大統領が兼任し、次官を電力公社総裁とした。③7月DDCの下の村落・町の現場の意見提出組織として村復興会議Gramoda Mandalaya、地区評議会Pradesheeya Mandalayaができた。④基礎研究所、天然資源エネルギー庁ができた。⑤1月前大統領ゴバラワが83歳で、9月モスコー派CPSL委員長で、1931年第1回国政参事会以来の議員であるS.A.ウイクラマシンハが80歳で、モスコーで死去した。

対外関係

前自由党政権時代、1976年コロンボで非同盟首脳会議を開くなどスリランカは積極的中立外交路線の国として知られたが、いまは親西欧陣営に立っていると認められている。米国VOAの仲継放送所、石油精製、貯蔵基地にトリンコマリの施設を貸与する協定、また米海軍休養所設置の風評がそれである。また5月ASEAN諸国を訪問中のプレマダサ首相は突如としてASEAN加盟を表明し、従来の南アジア諸国間協力の路線を大きく踏みこえ

た。さらに援助・貿易の関係で重要と目される中東とくにサウジ・アラビアへの外交も積極化した。JR 大統領は非同盟路線放棄かという批評について、9月香港の経済誌記者に次のように答えた。①非同盟主義を捨てたというのは当たらない。アフガン、カンボジアなどへの外国勢力介入にはインドなどと共に反対している。トリンコマリ施設貸与、VOA との設備更新協定も軍事的意味をもつものでない。②ASEAN 加盟は昔から考えていたことで、いまのASEAN は以前のように反抗的ではなくなっているから加盟申請をきめたので、南アジアとの協力強化と矛盾するものでないと反論した(*Far Eastern Economic Review*, Sept. 11, 1981)。

欧米との関係 マハベリ計画など多くの開発事業の遂行に政治生命をかける現政権にとって、国際機関、欧米の援助は不可欠のもので、6~7月の世銀主催東京援助国会議は前年比13%増の7.2億SDR、9.5億ドルの援助供与を約束した。会議にはフィンランドも正式に加入し、マハベリ計画に日本、EC、西独が新しく援助を認めてくれた。

英国との伝統的關係は強い。7月ロンドンのスリランカ展にエリザベス女王が来観し、JR は英国皇太子の結婚式に参列した。10月普選50周年記念祝典にエリザベス女王夫妻が来島出席し、ピクトリア・ダム工事現場も視察した。9月オーストラリアでの英連邦首相会議にプレマダサ首相は出席し、途上国の苦痛を訴えた。政府はまた在英タミル人過激派対策で英政府の協力を求めた。英国民間では仏跡復興基金が募られた。米国との関係は、レーガン新政権の援助削減方針に不安を示したが、5月リーガン財務長官はデメル蔵相に援助継続を約束した。米国とはVOA放送仲継設備受入れをきめ、石油公社と米国Coastal Corp.(Bermuda)のトリンコマリ石油精製貯蔵基地協定が合意された。8月来島の米国連大使カークパトリック女史は米軍休養所提供要請の報道を否認し、住宅建設保証援助を明らかにした。政府は12月議会で1981年米艦船の寄港は27隻、ソ連53隻と発表した。12月新任米大使にJ. H. リードがなり、プ首相は病氣手術に渡米した。西独は2月マハベリ・ランデニガラ計画の全額援助を約束した。7月外務担当H.

ブリュッヘル夫人が肥料倉庫起工式に、8月ラムスドルフ経済相が経済視察に来島した。ブリュッヘル夫人は来島中タミル人圧迫に言及し、政府を刺激したが、西ベルリンのタミル難民の亡命者が激増し、西ベルリン当局は強制送還を言明し、7月来島した西独記者団のチャーター機にタミル人を同行したことから、外交問題化し、プ首相は西独の難民保護・送還に感謝したが、ラリト商相らは難民は政治亡命でなく求職のためだと釈明した。西欧への投資勧誘は続けられ、2月イタリア、西独、3月デンマーク、11月スイスの実業団の来島があり、9月スウェーデンと投資保障協定ができた。

日本との関係 3月サウジからの帰途、皇太子御夫妻が公式訪問され、盛んな歓迎を受けられた。日本は世銀主催援助国会議の東京開催を引受け、前年比25億円増の135億円援助を約束した。新行政首都スリ・ジャヤワルダナプラ(コッチ)の病院建設92億円援助協定が結ばれ、起工式があり(9月)、第3次文化援助協定があり、また援助の印刷工場が開工し(12月)、テレビ・センター引渡しも行なわれた(11月)。第3回日ス経済合同委が9月コロomboで開かれ、日本側は茶の買付増などを約した。日本との投資保障協定も大筋で合意に達した。その他、奥田外務政務次官の非公式来訪(8月)、日本映画週間(2月)、民間のろうあ幼稚園、日ス友好幼稚園への寄付活動があった。

アジア諸国との関係 南アジア諸国との関係では1月南アジア中央銀行会議(フィリピン等も参加)、3月アジア経済同盟会議、4月南アジア地域協力機構設立促進外務次官会議、10月南アジア人口問題会議が開かれた。インドの関係では、1月2.3億ルピーの輸入信用を供与され、また12月マハベリ計画での重機械操作技術者不足に30名派遣協定ができた。8月のタミル暴行問題からタミル・ナド州政府は中央政府にスリランカへ抗議を申入れるよう要求したが、ラオ外相はスリランカの国内問題として静観の態度をとった(8月)。1964年ス・印政府が結んだインド系無国籍者への市民権賦与とインド国籍者の引揚げ協定は10月失効となったが、未取得者が残り、ハミード外相はこの打開をインド政府に申入れた。また両国間の

密輸防止協力の会議が開かれ、11～12月にはインド漁船の200カイリ侵犯、スリランカ漁船の被害事件が続き、両国の会合が開かれることになった。

4～5月にASEAN 4カ国を訪問したプレマダサ首相はマニラでASEAN加盟を表明し、帰国後閣議もこれを認め、5月末ハミード外相は正式に加盟申請文書を提出し、国内政界に波紋を投じた。ハミード外相はまたマレーシア(7月)、インドネシア(9月)を訪問し、タイ外相サベシラの来訪(4月)があった。石油公社はインドネシア石油の輸入を交渉した。韓国のスリランカ貿易・投資はふえ、デメル蔵相は東京援助国会議後訪韓した。なおスリランカはガルーダ機乗取り犯人の寄港(3月)、ベトナム・ボート難民上陸(6月)を拒否した。

中東・アフリカとの関係 茶の輸出、石油輸入、有望な援助国として、中東への積極外交が展開され、イランの混迷からサウジ、UAEが対象となった。サウジからはAlsgairサウジ開発基金理事、大蔵次官が1月、11月来島し、水道・電力開発への援助が協定された。スリランカはマハベリ計画援助も求めている。4月ファイサル外相が来島し、8月最初の駐サウジ大使が任命され、9月JRはサウジを公式訪問し、ハリド国王と会見し、イスラエルの行動、ソ連のアフガン侵攻非難の共同声明を出し、また独裁、マルキシズム反対の考えを述べた。ハミード外相は2月アブダビを訪問し、9月漁業協力協定ができた。エア・ランカ機はクエートに乗り入れ(2月)、サウジにも乗り入れを申請した(9日)。民間のアフロ・アジア連帯委は3月会合で米国のPLO非難を反論し、8月インド洋平和地帯セミナーを開いた。ハミード外相は4月アルジェの非同盟外相会議で南アフリカをナミビア問題で非難し、11月政府は南ア航空機の着陸申請を拒否した。

中・ソとの関係 中国とは1月侯桐対外友好協会副会長の来島、4月フルレ文化相がパーリ語經典贈呈に訪中し趙樸初仏教協会代表、楊静仁副首相と会見、6月ペレラ陸軍司令官訪中、耿飈と会見があり、6月末黄華外相は訪スし、アフガン、カンボジア問題の共同声明を出した。12月謝邦治

司法副部長が来島した。ラリト商相は11月訪中し、長年続いた米・ゴム取引協定を始めて潤滑油用石油・ゴム取引3カ年協定に改めた。また8月からマハベリ工事に中国人熟練工導入の話し合いがされ、妥結した。

ソ連からはコムソモール代表団(2月)、宇宙飛行士(4月)、外務次官N. P. フィリュービン(9月)が来島した。7月来演したソ連曲芸団を独立系*Sun*紙が漫画で諷刺し、ソ連大使館が抗議する事件があった。他方、CPSLのシルバ書記長のソ連共産党大会(2月)、ケネマン副委員長の共産党機関誌編集者会議(7月)への出席があった。訪中帰途訪ソしたラリト商相はソ連との貨物輸送50/50協定を交渉し、トリンコマリ放送仲継施設をソ連も利用できる考えを示したという。ルーマニアからは2月ドルゲン外務次官が来島し、貿易協定ができ、9月投資保障協定ができた。デメル蔵相は2月、プ首相は7月ユーゴを訪問し、11月ユーゴ経済使節団が来訪した。

経済・社会情勢

インフレ高進から政府は財政・金融の引締め、資金動員強化を勧告され、1980年予算支出の削減、金利引上げの措置をとったが、年末には予算の補正を迫られ財政赤字は当初見積り89億が150億ルピーに膨らんだ。IMFはこれを放漫財政として、拡張基金融資EFF第2年分3750万SDRの支出を凍結し、このため1981年6月初め外貨が6週間の輸入分にまで落ち、苦境に立ったが、81年予算の大幅削減、新規プロジェクト棚上げの案を示し、凍結解除を受けた。7月の東京援助国会議はプランテーション農業の不振、電力危機、マハベリ開発事業の費用・成果の甘い見積りを批判した。デメル蔵相は援助国会議報告(参考資料2)で、今後の援助減予想と自己資金動員のための富裕者層の負担引上げを強調したが、1982年は選挙の前年であり、引締め強化による不況、失業増をさける圧力が加わり、82年予算の財政赤字見込みは221.7億ルピーで、81年の148億ルピーを大きく上回り、赤字金融の明細も示されず、不安な前途を暗示している。

1980年GNPの実質成長率は5.5%で、78年の

8.2%, 79年の6.2%より落ち、1人当り GNP は3.7%伸び、時価4,194ルピー、254ドルとなった。GNP 低下の主因はプランテーション農業の不振にあった。総国内支出は1979年比42%増の835.5億ルピーで、消費支出590.8億、資本形成244.6億ルピーと分れたが、消費・投資の多くは輸入によった。投資は前年比81%もふえたので、投資財の輸入がふえ、製造業、建設、輸送部門の資本ストックはふえたが、これはスリランカ経済構造の根本的変化を示すものでなかった。デメル蔵相は1981年の実質成長率を5.6%と見込んでいる。

生産と支出 1980年 GDP の産業部門別実質成長率は、農業は3.1%で、79年の2%よりよかったが、78年の5%に及ばなかった。鉱業は79年の6%から4.9%に、製造業は4.6%から0.8%に落ち、好調だった建設業も20.9%が11%に低下したが、電気・ガスの公益事業は100%伸び、商業は8.4%、運輸は7.1%成長した。農業では米は11%増の213万トンとなったが、主要輸出作物の茶は7%、ゴム13%、ココナット15%と軒並み減産し、茶は1959年来最低の1.9億キロだった。減産には干ばつもあったが、施肥・植替えの不振、とくに生産の大半を占める公社の管理の悪さが指摘され、JR は外資への経営委託を示唆した。1981年農業は6.8%増を期待している。1~8月で米のマハ作は4.8%、茶は14.3%増だが、ゴム1.3%減、ココナット1.3%増だった。鉱業の低下は宝石輸出停滞、建設業鈍化による土石需要減のため、製造業は輸出作物加工の10%減が工場工業の6%増を相殺したので減じた。電力不足で政府公社工業は苦しんだが、民間工業は4.5%伸びた。工業投資認可はGCEC、外資諮問委、現地投資委を含め増大したが、生産開始は低かった。工業品輸出は前年比44%増の54.9億ルピーとなった。他方、輸入自由化で国内工業の倒産もあり、政府は80年10月大統領関税委を設け、関税検討を始め、81年9月一部改正があった。工業部門でも民営化方針があり、繊維公社工場払下げ案、セメント公社新工場民営会社発足(9月)、ミルク公社経営の民間委託があり、採算悪化のナイロン事業は生産を中止した。電力不足は続き、工業使用電力は1980年2%減じた。

貿易・国際収支 1980年輸出は172億ルピーと13%ふえたが、輸入は49%増の336億ルピーで、貿易赤字は125%増の164億ルピーとなった。輸入増は価格上昇43%のためで、数量増は14%であり、交易条件は悪化した。輸出はルピーで13%増だがSDRで2.6%増にとどまった。石油品、繊維品は伸びたが、輸出の36%を占める茶の輸出量は減じ、とくにコロombo販売量が落ちた。ゴムは価格高に拘らず、数量が減じ、ココナットは不作で金額、数量ともに落ちた。小輸出作物は世界市価がよかったが、コーヒー、カーダモン等の減少で2%増にとどまった。輸入はルピーで49%、SDRで39%増で、数量増は14%だった。消費財は26%増で、シェアは35%から29%に低下した。中間財は価格51%、数量53%、金額で69%と大きく増加し、シェアは42%になった。投資財は49%ふえた。政府は輸出促進のため1979年輸出開発局を設け、輸出拡大補助、大統領報賞計画、輸入関税払戻し計画を始め、その財源の輸出開発基金に関税50%以上の輸入品に10%、輸出作物FOBに2%の課徴金を徴収して充て、また輸出信用保証公社も設けた。また国際ゴム協定の調印、国際茶条約の締結に努め、80~81年にかけ包装茶等の輸出税引下げもした。1981年1~7月の輸出は前年同期比20%増の201億ルピーで、輸入は10%増の200.6億ルピーで、貿易赤字は1.9%減の97.7億ルピーであった。貿易収支の大幅赤字から、移転収支が中東出稼ぎ送金増で、前年29.9億から80年45.4億ルピー受超となったのに、1980年の経常赤字は前年の倍の107億ルピーとなった。この赤字は民間外資、政府援助、ユーロ借款、IMF資金引出し、外貨資産の28.8億ルピー取崩しで埋められ、対外債務は80年末前年比35.9%増の201億ルピーとなった。元利償還の債務費は27.6億ルピーと輸出の12.4%になった。1981年経常赤字は4億SDRと80年比1億SDR減を予想している。外貨資産は1979年末96.5億ルピーから81年8月末71億ルピーとなっており、ルピーの対ドル・レートは20ルピーとなった。

財政・金融 財政は膨脹し、通貨増発、インフレ、為替レート低下を招いた。費用計算の甘さ、支出の計画性欠如から、追加支出がふえ、他

方、歳入は伸びず、金利引上げでふえた貯蓄も政府が利用し、資金不足が生じた。1980年財政改訂見積りは、当初比歳入12%増に対し、支出39%増、赤字71%増となり、GNP比で支出が79年の43%から80年47%になったのに、歳入は26%から22%に低下し、赤字はGNPの25%に当たった。赤字の41%は外国資金で埋め、残りは国内資金によったが、その71%を銀行借入れに仰いだ。1981年予算も見積り改訂を迫られ、歳入160億ルピー、前貸含む経常支出165.5億ルピー、資本支出138.5億ルピー、財政赤字は当初比40億ルピー増142.3億ルピーとなり、赤字の58%は外国資金に頼り、残りの国内資金の63%を銀行借入れによるとされる。銀行借入れは大半TB（短期大蔵省証券）で、その発行限度は80年3回引上げられ、81年11月180億ルピーに引上げられた。1982年予算案になると、財政赤字は211.6億ルピーとふえ、67%を外国資金に仰ぎ、残り国内資金のうち銀行借入れは42.8%と81年より低く見込んでいる。政府債務残高は1980年末516.5億ルピーと前年比46%増で、GNPの84%に当たった。政府は内債消化のため80年7月金利16%、30年の中期債を出した。

狭義の通貨供給量 M_1 は、1980年は前年比23%増、広義の M_2 は32%増加したが、増加率は前年より鈍化した。通貨増の主因は国内信用増で、政府純信用増207%が大きく民間総信用は46%増だった。1981年1~8月でも政府信用30%増、民間信用16.8%増が目立ち、79年通貨供給増の主因の対外資産増の作用は減じた。インフレ対策のため中銀は1980年4月公定歩合を12%、81年8月14%に引上げ、限度超過借入金利も引上げ、これに応じ市銀の定期・貯蓄預金金利、貸出し金利も引上げられ、81年5月中銀は市銀の信用供与水準を制限した。外資銀行の進出は1980年10行、81年3行あった。中銀は81年9月Amexの譲渡性預金証書CD

発行を認め、ドバイ銀行等もこれに続いた。

物価・賃金 コロンボ市生計費は1979年17%増から80年26%増となり、非公式推計は37.8%増と見ている。中銀卸売物価指数も33.8%上昇した。輸入品、国産品、消費財の上昇率が高かった。1981年1~8月で、生計費は19%、卸売物価は14%上昇した。上昇の原因はルピー価値減、コスト増、増税、公共料金引上げ等によるが、一般大衆は食料値上りに苦しんだ。輸入物上昇に見合うパン、小麦粉の値上げがあり、政府は主食の米の十分な供給で価格を安定させようとし、豊作の粳米確保に保証買入価格を1ブシュル80年50ルピー、81年2月52.5ルピー、9月57.5ルピーと引上げたが、粳米販売局PMBの購入は生産の10%、80年21万トン、81年13万トンと不振で、自由価格は60~70ルピーと高かった。

実質賃金は物価上昇で低下した。政府は1981年予算に続き82年予算でも11月から公務員に62ルピー手当て支給、82年1月最低賃金45ルピー引上げをきめたが、治安対策のため警官・軍人の賃上げはその前に実行された。

教育・社会情勢 R.ウイクラマシンハ教育相は1981年8月教育改革白書を発表し、学校群制導入、技術・訓練を重視するとしたが、自由党、教員組合は反対を表明した。9月始めて民間医学校がコロンボにできた。1980年ゼネスト参加被解雇者の復職は未解決であり、12月政府は女子労働者の深夜労働禁止のILO条約の再批准中止をきめた。またスリランカの幼児が10~30万ルピーで欧州へ売られる問題で、12月政府は取締り立法を言明した。2月、7~8月に看護婦の病休ストで医療が混乱し、政府は賃上げを約束した。

1 月

1日 ▶IMF, 1214万 SDR を割当て。○消費者保護法適用に23品目追加。○国家担当投資銀行, 貸出金利引上げ。○グリンドレイ銀行, 開業100年。

4日 ▶J R大統領, カラワナ議席補欠選挙憲法改正案の国民投票付託を言明。

5日 ▶クルネガラで列車事故, 12人死亡。○インド輸出信用1億インド・ルピー(2.3億スリランカ・ルピー)協定。

6日 ▶憲法第3次改正案134対7で可決, 自由党議員退場, TULF 反対, 最高裁命令で国民投票付託決定。

7日 ▶サウジアラビア大蔵副大臣M. アルスガイル来島(8日電力, 水道の1億6650万リアル(8.9億ルピー)借款協定)。○議会で自由党M. セナナヤケ, 電力不足を追及。

8日 ▶国民投票手続法案作成。○マンナル地方コレラ汚染指定, 患者128人。○クウェート, サウジに外交公館設置方針決定。

11日 ▶中国対外友好協会副会長侯桐来島(17日帰国)

12日 ▶カラワナ地区補欠選挙, 共産党元議員S. ムットトガマ当選。○バンク・オブ・セイロン, 年金計画発表。

13日 ▶ハミード外相, 非同盟外相会議のため訪印。インド外相コンサルブとアフガン, カンボジア問題討議。

14日 ▶閣議, 森林保護強化決定。○国際コーヒー条約調印を決定。○南アジア中央銀行会議 SEACEN 開催, シハタ OPEC 事務局長来島参加。

15日 ▶最高裁, シリマボ, F. D. バンダラナイケの大統領特別委決定異議申立てを棄却。○カラワナ選出 UNP ピラピチャ議員辞任(17日J Rは憲法改正, 国民投票付託の問題をなくした愛国行為と賞賛)。○セメント公社, インド・スエズ銀行からユーロ・ローン2500万ドル。○タバコ値上げ。

18日 ▶石油品, 輸入米値上げ。○J R, 共産国家に自由なしと発言。

20日 ▶デメル蔵相, 西欧へ援助要請に出発。○コロンボで軍人・警官衝突。○オランダ ABN 銀行支店開設。

21日 ▶基礎研究所設置法案成立。○アタラムの VOA の伸継施設設置協定交渉。

22—23日 ▶アジア開銀と1500万ドル, ECと1540万EUA 援助協定。

25日 ▶J R, 閣内不統一許さずと発言。

29日 ▶シンガポールのリ・クワンユ首相来島。○フランスから発電機5000万フラン借款。

30日 ▶前大統領ゴパワラ死去, 83歳。○日本と印刷工場援助協定。

2 月

1日 ▶第2世銀, 3350万ドル(6億ルピー)援助協定。

2日 ▶砂糖値上げ。○エア・ランカ, クウェートと航空協定。

3日 ▶コロンボ・アヌラダプラ電話直通。

4日 ▶J R, 国家記念日メッセージ, 勤労, 自由擁護を強調。513囚人を特赦。○人民農園開発公社一農園16日スト終る。○国際農業開発基金 IFAD, 1650万ドル(2.6億ルピー)援助協定。

5日 ▶オーマンと航空協定。○UNP 運営委員会, J Rを指導者, H. アベワルダナ書記長等の役員選出。

6日 ▶日本映画週間始まる。

8日 ▶インド農業関係相R. V. スワミンタナ来島, トンダマン農村工業相らと会談。

9日 ▶ペルシャ湾岸に2使節団派遣決定。○デメル蔵相, ルーマニア訪問。

10日 ▶ハミード外相, 非同盟諸国の団結を強調。○コロンボ市節水開始。

13日 ▶デメル蔵相, 西独ラムスドルフ経済相と会談。○資金不足で避妊手当てを500ルピーから200ルピーに引下げ決定。○大学生, 学資貸付金の無償化を要求。

15日 ▶ルーマニアのG. ドルゲン外務副大臣来島(16日J Rと会見)。○判事給与引上げ。

16日 ▶バス公社機構を9地域局に改編。○20日から全国3~4時間の節電決定。

17日 ▶ルーマニアと貿易・経済協力協定。

18日 ▶石油公社, 代金未納の政府公団・公社への石油品供給中止を言明。○西独, マハベリ開発ランデニガラ・プロジェクトの援助承諾。

19日 ▶アヌラダプラ仏教寺院の一時管理法通過。

20日 ▶共産党デシルバ書記長, ソ連党大会出席で訪ソ。○グランド・セントラル社の収用地返還請求を却下。

22日 ▶バス料金一部値下げ。○内務省41のレスト・ハウス民営移管を決定。

24日 ▶運輸(バス)公社CTB, 加俸勸奨退職を決定。

○コロンボ大学学生授業ボイコット, ペラデニヤ大学, 暴行学生8名を停学処分。

25日 ▶閣議, 薬価引下げ決定。○8月にマンナル沖合で最初の油井リグ設置を承認。

26日 ▶日本丸来島。○バス公社, 無料バス廃止を内定。

27日 ▶デメル蔵相, 各省に浪費排除要求。○国民健康保険計画承認。○インド・スリランカ沿岸警備, 税関, 合同会議開く。

3 月

2日 ▶日本皇太子ご夫妻、公式訪問（3日国立博物館、ジャワワルダナプラ視察、日本丸訪問）。

3日 ▶閣議、地方開発評議会 DDC 選挙法案を承認（5日議会で131対7で可決）。

4日 ▶J R大統領、キャンディで皇太子ご夫妻を招宴。

5日 ▶皇太子殿下、ペラデニヤ大学病院に2.5万ルピー寄付。○モルジブ政府、医師貸与を要請。

6日 ▶皇太子ご夫妻帰国。○議会内に故D. S. セナナヤケ、S. W. R. D. バンダラナイケ肖像画掲揚除幕式。○ジャヤスリヤ保健相、看護婦の順法スト中止を要求。

7日 ▶選挙区画委員会、各県特別議席の割当てを発表。○ジャフナ・キャンパスを23日まで閉鎖。

9日 ▶パン・小麦粉値上げ。

11日 ▶政府、資本支出予算を削減。○アフロ・アジア連帯委A. アジズ事務局長、レーガンの PLO 非難に反論。○ポーランドと航空協定。○エア・ランカ、7400万ドルのユーロ・ローン決定。

12日 ▶ナイロン6工場操業。○電力危機深化。

13日 ▶J R、日本援助のインギニミア・ダム起工式。

17日 ▶国勢調査実施。○2砲艦モルジブ訪問。○バンク・オブ・ドバイ支店開所。○北部テロ発生。

18日 ▶日本第3回債務救済2800万ルピー贈与。

19日 ▶民間医科大学設置進出（9月開校）。

20日 ▶自由党中執委、運営委合同会合、シリマボ総裁の留任で紛糾。○アジア決済同盟会合。○民間業者にもRSS ゴムの輸出を承認。

21日 ▶TULF、ジャフナで運営委開催。

23日 ▶インド南部鉄道のインド海運公社・スリランカ国鉄共同サービス協定成立。

24日 ▶UNP は DDC 選挙でタミル人多数居住の東部、北部の立候補決定。○自由貿易区に節電。

25日 ▶J R、医学協会大会で英語の必須課目化を強調。○ジャフナ県で人民銀行強盗、2名死亡。○東独とテレビ協力協定。

27日 ▶民間オムニ・バス運輸省新設。モハマド運輸相兼任。

28日 ▶インドネシア航空機のハイジャッカー、コロンボ寄港申入れ（インドネシア大使は承認）。○デンマークは投資調査団28人來島。

30日 ▶自由党政治局、DDC 選挙で全野党は統一シンボル・マークで戦うよう提案。○タイ外相シディ・サベシラ來島。

31日 ▶コパイ選出 TULF 議員S. カティラベルピライ死去。

4 月

1日 ▶干ばつ被害15万世帯援助決定。○ラリト商相、ILO の女子夜間労働批判に反論。

3日 ▶スーパー・ガソリン値上げ。○オランダ援助3.5億ルピー協定。

6日 ▶寺院土地管理を文化省仏教局に移管。○第2世銀、電気通信事業に4.7億ルピー借款。

7日 ▶野党5党 DDC 選挙共闘会議、意見不一致。○議会、前政権閣僚の非常事態権限乱用調査委を設置。

8日 ▶マレーシアと投資保護協定。○公社・公団労働者賃上げ承認。

9日 ▶アルウィス国務相、セックス観光防止言明。

10日 ▶自由党執行委、DDC 選挙立候補を決定。シリマボ総裁は反対。○J R、国有農園経営の外国委託を示唆（14日これを否定）。○フルレ文化相、仏教使節団長として訪中、楊静仁副首相と会見。

11日 ▶平等社会党 LSSP、共産党は DDC 選挙ボイコット内定（24日正式に声明）。

12日 ▶J R、エネルギー大臣を兼任（ウイジェトンガ前大臣は郵政・電信相専任）。

14日 ▶政府、電力公社の総点検を決定。○無許可飲食店の強制閉鎖。○幼児授乳の補助廃止。

15日 ▶○非同盟漁業会議（ハバナ）帰途のペレラ漁業相非公式訪日。○自由党 DDC 選挙立候補選出委を設置。

16日 ▶○サウジのファイサル來島（17日J Rにハリド国王メッセージ手交）。○ソ連宇宙飛行士V. リヤコフ來島。

18日 ▶デメル蔵相、IMF に1.9億ドルの拡大融資の解除を要請。○ハミード外相アルジェの非同盟外相会議でナミビア独立で南西アフリカ人民組織支持表明。

19日 ▶プレマダサ首相、自由党S. D. バンダラナイケ議員に UNP 加入を勧誘。

20日 ▶DDC 選挙立候補受けつけ。

21日 ▶インド、パキスタン、バングラ、ネパール、ブータン、モルジブ参加の南アジア地域協力機構設置促進会議開く。

22日 ▶フルレ文化相、世界宗教者会議で訪日。

23日 ▶権力乱用調査委、コベカドワ元農相の調査決定。○ソ連外務副大臣N. P. フィリユービン來島。

24日 ▶プ首相、ASEAN 諸国訪問に出発。○自由党政治局候補者選出難で DDC 選挙不出馬（26日党声明）。

27日 ▶DDC 選挙立候補届出締切り、UNP 7県で無競争当選。

28日 ▶プ首相、マニラで ASEAN 加盟表明。

29日 ▶米国はマハベリ等に28億ルピー援助約束。

5 月

1日 ▶メーデー、UNP 集会でJ RはDDC 選投票を要請。○自由党、LSSP、MEP 共同集会。○タミル青年戦線指導者M. S. サナティラジャを逮捕。

2日 ▶アジア開銀ホノルル総会でデメル蔵相援助要望

4日 ▶プ首相、インドネシア訪問(5日共同声明)。

5日 ▶議会で野党、ASEAN 加入と非同盟の関係追究。

▶マシュー工業相、国内工業保護関税措置を言明。

7日 ▶プ首相、ASEAN のカンボジア政策支持表明。

▶J R、国有農園の会社化経営を発言。

12日 ▶プ首相、タイ訪問、文化協定調印。○中銀、市銀の信用供与枠を3月末水準に制限を指示。

13日 ▶電力不足にガス・タービン3基発注決定。○第2世銀、村落灌漑計画に5.5億ルピー援助。○自由党、DDC 選出馬の元郵政相クマラスリヤ、前議員L. ウィンセントの党員資格停止(15日クマラスリヤ脱党)。○ペラデニヤ大学生、ケラニヤ大学学生に同情スト。

15日 ▶ペレラ漁業相、日本でタミル人分離主義者活動ありとJ Rに報告。

19日 ▶主要部門への融資は一部緩和。

20日 ▶プ首相、議会でASEAN、諸国歴訪報告演説。○閣議、ハミード外相のASEAN 加盟申請手続き着手を承認。○第2世銀はマハベリ事業に7330万SDR 援助。

21日 ▶セイロン開発信用金庫、資本金3億ルピー引上げ決定。

22日 ▶土曜休日、週5日労働を検討。

25日 ▶アフロ・アジア法律協議会開く。○JR、DDC 選への投票を要請。○ジャフナのUNP 支部長A. ティヤガラジャー狙撃され死亡。○マハベリ開発庁N. マシュー次長訪中、銭正英水利部長と会議。

26日 ▶電力不足悪化。○プ首相、自由党のDDC 選挙でのTULF 支援を批判。○バブニヤ県大臣G. D. マヒンダソマ議員、タミル青年に狙撃される。TULF アミルタリンガム書記長は暴力手段を非難。○無国籍民引揚げの1967年インド・セイロン協定改正法案公示。バス公社退職者4000人。

28日 ▶8時間節電実施(公社16工場も一時操業中止)。○プ首相、A. ティヤガラジャー葬儀参列。○J R、電力危機は自由党前政権の先見性欠如のためと批判。

29日 ▶スリランカ、ASEAN 常設委員会委員長ロムロ・フィリピン外相に加盟申請書提出。JR、ASEAN 各国首脳に親書。○公正取引委員会法案起草。

30日 ▶J R、タミル過激派分子の分離国家運動は許さないと言明。

31日 ▶宗教界、降雨祈願式。

6 月

1日 ▶国防省、ジャフナを制圧。J R、冷静を要望。○粃米保証買入価格を1ブシェル52.5ルピーに引上げ。

2日 ▶○ジャフナに非常事態宣言。○Union Bank of the Middle East 支店開設。○中銀、要求払預金の準備率を2%増の14%に、定期預金1%増の6%に19日引上声明

3日 ▶米国とマハベリ計画援助4380万ドル2協定。○アジア開銀、ルスガムベヘラを計画援助3億ルピー協定。○閣議、民間航空局と空港公団統合を決定。

4日 ▶DDC 選挙実施、UNP 大勝。○政府、TULF アミルタリンガムの拘禁解除。○全国に非常事態宣言。

5日 ▶ジャフナ騒然、投票開票不能。

8日 ▶電力危機、停電8時間。○TULF 4 議員、議会ボイコットを言明。

9日 ▶議会、北部問題討論、アミルタリンガム、軍警の暴行を非難。○J R、ジャフナの開票指示。○非常事態解除。

10日 ▶政府、ジャフナ事件調査委設置。○TULF、政府のジャフナ事件5項目要求、実行まで議会ボイコットを決定。

11日 ▶プ首相、4500村落に2種自治機関設置法案提出を言明。

12日 ▶J R、議員の責任自覚を要請、自由党のタミル分離国家運動煽動を非難。

13日 ▶停電4時間に短縮。○自由党、DDC 選挙で声明。

15日 ▶停電解除。○IMF 拡大融資割当3750万SDR、補償融資2530万SDR 援助を通告。

16日 ▶ジャフナ県開票結果。TULF 全勝。○ベトナム・ボート難民の上陸拒否。

18日 ▶ラリト商相、スリランカ籍外国船受入れ言明。

○UNP、自由党のASEAN 加盟申請批判に反論。

19日 ▶イラン大使館へのデモでJVP 党員を逮捕。

20日 ▶TULF アミルタリンガム、ニューヨークでジャフナ事件を訴う○ペラデニヤ大学工学部学生試験を拒否

22日 ▶ジャフナで警備特別機関設置。○モハマド運輸相、東京のイスラム世界研究会議出席。

24日 ▶大統領特別委、前政権のコベカドワ元農相を喚問。○デメル蔵相、東京の世銀援助国会議へ出発。

25日 ▶政府スポークスマン、アミルタリンガムのジャフナを直接援助への対世銀工作は失敗と発表。

27日 ▶政府医師協会GMOA、政府の保健白書を批判。○ペレラ陸軍司令官訪中(7月1日帰国)。

28日 ▶自由党全国執行委開会、党規約改正で対立。

30日 ▶黄華外相来島。○東京スリランカ援助会議開会(7月1日終る)。

7 月

1日 ▶黄華外相, JR, ハミード外相と会談, アフガン, カンボジア問題の政策一致。○UNP はアミルタリンガム不信任案, 野党は政府不信任案提出。

2日 ▶E. L. セナナヤケ農相, 農業自由貿易区を提案。

3日 ▶デメル蔵相, 田中通産相と会見, 日本の輸入増を要請(4日鈴木首相とも会談)。○看護婦組合順法スト。

4日 ▶西独外務担当国務相ハム・ブリュッヘル夫人来島。○中銀, アメリカン・エクスプレスのCD発行を承認。○デメル蔵相, 韓国訪問。○TULF 青年戦線, ジャフナ事件調査委ポイコット要求。

6日 ▶無国籍インド人のシリマボ・シャストリ協定延長案, 議会提出。○JVP, 自由党のTULF 接近を批判。

7日 ▶DDC 改正法案(村評議会設置)121対5で可決。○世銀, 大工4.5万人訓練計画援助。○キャンディで学校バス事故, 11人死亡。○モスコウ世界共産党機関紙編集者会議, 共産党ケネマン副委員長出席。

8日 ▶ジャフナ事件調査委任命。○アジア開銀, 國家開発銀行に1000万ドル借款。○短期国庫証券TB限度130億ルピー引上げ。

9日 ▶ゴールでサチアグラハ200人暴行, 警官催涙弾使用。○ソ連曲芸団Sun紙の漫画に抗議。

10日 ▶TULF アミルタリンガム帰国, 世銀副総裁との話し合い事件を釈明。○基礎研究所設置法案提出。

13日 ▶R. タンガラジャ, DDC ジャフナ選挙の無効を上訴。○最初のオンブズマンにS. ウィジェシンハ議会議務総長任命。○看護婦組合病休戦術で病院混乱。

15日 ▶マハベリ開発省マシュー副大臣, 中国人熟練労働者導入問題で, 中国大使館と交渉。

16日 ▶ロンドンでスリランカ展開く, 英国女王来臨。

18日 ▶ロンドンでタミル人分離国家デモ。

22日 ▶看護婦職場復帰。○モルジブと航空協定。

23日 ▶プ首相, 東独訪問。○議会, アミルタリンガム不信任案討論, 野党退場(24日与党のみで可決)。○デメル蔵相, 東京援助国会議を報告, 厳しさを強調。

25日 ▶看護婦給与切下げに抗議。○プ首相, ユーゴ訪問。○JR, 英国皇太子婚礼参加で渡英。○軍人給与の9月引上げを承認。

28日 ▶西ベルリン当局, 東独より流入のタミル人難民強制送還決定(29日西独記者と同行帰国, ハミード外相記者を非難)。○ジャフナ地方, タミル人過激派テロで警官20人死傷, TULF は暴力を非難。

31日 ▶プ首相, 東独はタミル人難民を奨励せずと言明。

○自由党マイトリバラ・セナナヤケ, シリマボ派集会に抗議書翰送る。

8 月

2日 ▶自由党シリマボ派, 全国支部長会議でマイトリ総裁代行, アヌラ等13名の党活動停止決議。

3日 ▶自由党マイトリ派, シリマボに緊急中央委開会を要求(6日シリマボは拒否)。○アムパライで人種紛争。

4日 ▶プ首相, タミル人の西独亡命は宣伝と反論。○看護婦700人病休スト再開。

5日 ▶国会議長はTULF 提出の政府不信任決議案を議事規則違反として却下, TULF 議員は退場。

7日 ▶出産休暇6週間法案可決。○UNP 議員N. フェルナンド, 議長にTULF アミルタリンガムの処罰要求。

11日 ▶ネゴンボ, ペリヤゴダに人種暴動, 35人逮捕。

12日 ▶JR, 陸軍に出動命令。○軍人・警官の賃上げ予定。○ガムパハのシリマボ派集会で爆弾破裂。

13日 ▶コロombo郊外夜間外出禁止。

14日 ▶ラトナプラで人種暴動, JRは無法を非難。

15日 ▶全島非常事態宣言。○キャンディのアメリカ・センター開所, JR出席。

16日 ▶アルウィス国務相, 暴動は外国の工作と発言。

17日 ▶中銀, 公定歩合を12%から14%に引上げ。

18日 ▶西独ラムスドルフ経済相来島(22日離島)。○ラトナプラ暴動で200人を逮捕。

19日 ▶国防省, 両派紛争の自由党本部ビルを接收。○マイトリ派, アヌラを書記長代行に任命, シリマボ派は無効を声明し, マイトリら13名の党員資格剥奪。

20日 ▶ウィクラマシンハ青年問題相, 教育改革案発表。

21日 ▶新聞検閲開始。○議会でプ首相, 自由党, 共産党議員ら分離国家に反対を表明。○ロンドン・スリランカ高等弁務官事務所にタミル人ら放火。

22日 ▶サウジアラビアに初代大使M. R. タシム任命。

23日 ▶カタラガムでインド人巡礼者43人殺さる。

25日 ▶JR, テロ行動に極刑と言明, 与党一部議員の人種煽動を批判。○自由党マイトリ派, シリマボ派の党員資格剥奪を無効と上訴裁に提訴。

26日 ▶米国カークパトリック国連大使来島(28日米国は経済開発を援助, トリンコマリに米軍休施設求めずと言明)。○ソ連派共産党委員長S. A. ウィクラマシンハ, モスクワで死去, 80歳(9月3日遺体帰国, 6日葬儀)。

30日 ▶自由党の両派, 各自に集会し, 地区選挙代表者を任命。○TULF 政府との協議を要望。

31日 ▶JR, プ首相, ネゴンボ等暴動被災地視察。○政府, TULF 代表と会談, 人種緊張解消を合意。○シリマボ, 自由党本部の返還を上訴裁に提訴。

9月

2日 ▶閣議, TULF の市民防衛班設置提案を承認。○コロンボ地裁V. ウイクラマスリヤ判事, 自由党両派に話し合い解決を勧告。○英国での反政府宣伝への対抗決定。

3日 ▶日本とコッテ病院建設82億円贈与協定。○暴動被災地視察を怠った地域開発副大臣プンチニラメを解任

4日 ▶JR, UNP 執行委員会で与党議員の人種言動の自戒要求。

5日 JR, サウジアラビア訪問(7日ハリド国王と会談, 8日共同声明, ソ連, イスラエルの侵略を非難。10日帰国)。

▶北部治安強化, 6派出所閉鎖。○UNP 議員N. フェルナンド, 政府のタミル人政策を批判。

9日 ▶スエーデン, ルーマニアと投資保証協定。

10日 ▶アミルタリンガム, 政府との話し合いは進捗と語る。

▶ジャフナ事件補償委員会設置。

14日 ▶外人への土地売却規制法案起草。

15日 ▶ナイロン6プロジェクト一時停止。

16日 ▶UNP 運営委, 反タミル言動のN. フェルナンド議員除名, プンチニラメ議員の査問を決定。○米保証価格を1ブシエル57.5ルピーに引上げ。○西独援助6500万ルピー。

17日 ▶コッテ UNP 新本部定礎式。○基礎研究所発足。

18日 ▶中部に豪雨, 道路寸断。

19日 ▶パン(450 gm)2.7ルピーと40セント値上げ。

22日 ▶日本・スリランカ経済合同委開会(スリランカ側; 日本の輸入増要求)。○コロンボ地裁; マイトリ派の対シリマボの党員資格剥奪の仮排除申請を却下(24日マイトリ派, 上訴裁に控訴)。

23日 ▶閣議, 海外スリランカ人に投票権を承認。○JR, コッテ新議事堂建設視察。○開発行政研究所設立法案承認。

24日 ▶UNP の3議員, 7月のアミルタリンガムへの暴言を撤回。○ハミード外相, ナミビア問題で南アフリカを批判。○非常事態延長を可決。

25日 ▶日本と135億円援助協定。○外国テレビ局の取材監視を決定。

27日 ▶自由党マイトリ派, 役員選出。指導者をシリマボとし, マイトリ総裁, アヌラ総裁代行。○プ首相, 英連邦首相会談で, メルボルン着。

28日 ▶自由党シリマボ派も役員任命, 指導者・総裁シリマボ, 総裁代行T. B. イランガラトネ。

29日 ▶自由党マイトリ派, シリマボ派の役員選出は非合法と運営委に通告。○シリマボ派, 党規委員会を設け, マイトリ派の制裁に着手。

10月

1日 ▶IMF, 世銀総会でデメル蔵相, 米国の援助削減に反論。○政府, 自由党本部収用で裁判所に反証提出。

2日 ▶メルボルン英連邦首相会談, プ首相演説。

5日 ▶TULF と政府との協議, TULF はDDC の自主課税権要求。○パキスタンと二重課税防止条約。

7日 ▶米国会社のトリンコマリ石油貯蔵所建設案承認(8日議会で野党, 米軍基地化と追究)。

9日 ▶商業会議所, 会員の倫理コードを決定。

11日 ▶JR, ビクトリア・ダム現場視察。

12日 ▶JR, 古代農耕儀式 Vap Magul 実演, 世銀ホッパー副総裁も列席。○ポンド資本金会社所有農園国有化補償支払いを完済。○プ首相, シンガポール着, リ・クワンユ首相と会談。○マレーシア Guthrie 会社と油やし事業を協定。

13日 ▶JR, UNP 会合で1983年総選挙への対応を演説。

14日 ▶プ首相帰国。○ジャフナで軍人3名殺さる。○北中部州での軍・警共同パトロール開始(英国エリザベス女王来島事前警備)。○自由党シリマボ派, 普選50周年祝典ボイコット決定(15日マイトリ派もボイコット声明)。○デメル蔵相, 不況を招かぬ緊縮財政を編成と声明。

16日 ▶上訴裁, 自由党両派紛争提訴事件をコロンボ地裁に差し戻し判決。

17日 ▶プ首相, スリランカは10年後に先進国になると演説。

18日 ▶ジャフナ正常化。

19日 ▶UNIDO/UNDP 主催スリランカ投資促進会議開く。JR祝辞, デメル蔵相, 政策と成果を演説(23日閉会)。○UNP スポークスマン, ジリマボ公民権剥奪はマイトリ派の要請によると発言。○アミルタリンガム, ニューデリーでインド外相ラオと会談。

21日 ▶エリザベス女王来訪。○会社法改正法案提出。○議会で自由党S. D. バンドラナイケ等, 女王来島下の非常事態延長, 陸軍司令官交代の閩族人事を批判。

22日 ▶エリザベス女王臨席で普選50周年記念式典, 野党欠席。

23日 ▶エリザベス女王, キャンディ訪問。○ジャフナ県で銀行強盗。

24日 ▶ガミニ・マハベリ開発相, エリザベス女王にビクトリア・ダム事業進行状況を説明(女王は25日帰国)。

25日 ▶アミルタリンガム, マドラスでタミル人への迫害はなお存在と声明。

27日 ▶アミルタリンガム帰国, JR, 陸軍司令官と会談, TULF はテロ行為は容認しないと声明。

30日 ▶人民銀行支店を警備○バーレンと共同事業協定

11月

- 1日 ▶アヌラ, シリマボ公民権剝奪は UNP の陰謀と語る (2日 UNP 筋は自由党員の要請と反論)。
- 2日 ▶政府・TULF, 人種問題の会談。
- 3日 ▶J R, 与党議員総会で TULF はタミル人テロ分子と無関係と言明。○TULF 議会復帰を決定。
- 4日 ▶日本贈与のコッチ病院起工式。○V. テネクーン公務員給与委, 勧告を提出。○取引高税法案通過。
- 5日 ▶ラトナプラ地方に水害。○ノルウェー, 1982年援助1億7500万ルピー合意。○サウジアラビア経済開発基金モハメド・アルスガイル一行来島。
- 9日 ▶コロombo, ゴール等西海岸に水害, 道路電話不通
- 10日 ▶日本千葉大使, アルウィス国防相にテレビ・センター引渡し式。○輸入業者, 増税恐れてかけ込み販売。
- 12日 ▶デメル蔵相, 議会で年予算演説。
- 13日 ▶野党, 予算案は貧民への重課と批判。
- 14日 ▶セイロン使用主連盟 EFC とセイロン商業組合 CMU の賃上げ労働協約妥結 (20日調印)。○UNP の新党規約案起草, 総裁候補の指名方式決定。○OPEC, マハベリ計画に1100万ドル援助同意。
- 16日 ▶J R, 与党議員総会で予算手直しを承認。○陸運局, 自動車の免許・登録・移転の手数料引上げ。
- 17日 ▶議会で UNP の3分の2の多数決で非常事態の4カ月延長を決定。○ラリト商相, 中国との貿易協定交渉で訪中。
- 18日 ▶閣議, 食糧スタンプ再検討決定。○石油公社, マンナル沖の石油試掘中止, ポーク海峡の試掘を米国業者と協定。○UNP M. D. H. ジャヤワルダナ議員, 予算批判
- 19日 ▶中国とゴム・石油貿易協定妥結 (20日調印)。
- 20日 ▶デメル蔵相, 議会でウパリ GCEC 長官の不法経済活動を攻撃 (23日ウパリのグラント・セントラル農園補償文書提出を約束, 24日提出)。
- 21日 ▶ブレマダサ首相, 野党の批判は不当, 開発事業の無駄は DDC を通じて抑制と語る。○J R, 閣僚の海外旅行制限を示唆。
- 23日 ▶インド漁船の領海侵犯, 漁網切断事件で, 政府, インドと交渉を決定。○V. ペレラ議会関係相, ウパリ系2新聞紙の議会特権侵害を非難 (24日議長, 2紙の議会報道停止を命令)。
- 24日 ▶予算案115対21で第2読会通過。○プ首相, 予算案で辞任考慮の報道で釈明。○T B 発行180億ルピーに引上げ。
- 26日 ▶J R, 民間にも賃上げを要請。
- 29日 ▶ジャフナ水害。○タミル独立運動テロ分子調査。
- 30日 ▶プ首相, 明年にも ASEAN 加盟可能と発言。

12月

- 1日 ▶TULF アミルタリンガム, 閣僚の議会欠席を批判。
- 2日 ▶J R, 閣僚の海外旅行規制と発言。○シリマボ, 自由党マイトリ派に復帰呼びかけ (4日マイトリ, 平和と団結に努力と回答)。○カルナラトネ社会事業相, ランカ児童の海外売却防止立法と発言。
- 3日 ▶ジャフナ地方洪水, 死者7人, 家屋流失2.2万。○オランダ AMRO 銀行支店開店。
- 4日 ▶ラリト商相帰国, トリンコマリの非軍事基地化をインド了解, 対ソ貨物輸送50—50協定合意と説明。
- 5日 ▶中国司法部副部長謝邦治一行, 司法制度視察に来島。○フィンランド代表団と1982—84年援助協定妥結。
- 6日 ▶インドと1964年無国籍者協定行詰り打開交渉。
- 8日 ▶シリマボ派, マイトリ派の党規違反調査委任。○UNP 党規委員会, M. D. H. ジャヤワルダナ, プンチニラメ2議員の違反免責決定。○国防省管理下の自由党本部建物をマイトリ派に返還, シリマボ派は治安裁に提訴。
- 11日 ▶TULF, ロンドンの独立宣言派タミル調整委 TCC との無関係を声明。○議会特別委, UNP 除名の N. フェルナンド議員に関する報告書提出。
- 12日 ▶UNP, 第27回党大会, J R, 1983, 84年選挙は期日通り実施と演説 (13日新党規約採用)。
- 14日 ▶政府, 南ア航空乗入れ拒否。
- 15日 ▶UNP, N. フェルナンド議員の議席剝奪決定。○政府, 非常事態1カ月延長決定。
- 16日 ▶空軍・警察, 南部の大麻栽培作戦開始。○マイトリ, 上訴裁に治安裁の自由党本部建物裁判差止め命令を要請 (17日差止め命令)。○シリマボ派中執委, マイトリ派17名の除名決定 (17日通告)。
- 18日 ▶ブレマダサ首相, 手術で渡米。
- 22日 ▶予算案116対20で成立。○マイトリ派, LSSP と反 UNP 統一戦線を協議。
- 23日 ▶閣議, 女子深夜労働禁止 ILO 条約の再批准中止を決定。○港湾労働者スト (26日復業)。
- 24日 ▶マイトリ派, モスコー派共産党と会談, トリンコマリ石油施設の米国会社貸与, マハベリ土地のマレーシア企業への貸与, 教育改革白書への反対を共同声明。
- 28日 ▶シリマボ派, 自由党員90%を確保と声明。
- 30日 ▶インド・スリランカのポーク海峡經由密輸取締り共同会議。○マハベリ開発工事にインド人技師30人援助協定。○シリマボ派書記長, 議会事務総長にマイトリ派4議員の党追放, 自由党員議席失権を通告。○電力不足深刻, 電力公社節電警告。
- 31日 ▶J R, カストロ大統領再選に祝電。

1. 地方(県)開発評議会 DDC 選挙に関する野党の批評
2. デメル蔵相の援助国会議報告
3. 自由党シリマボ派(S), マイトリ派(M)の役員

1. 地方(県)開発評議会 DDC 選挙に関する野党の批評 (要旨)

(1) スリランカ自由党 SLFP

UNP 政府は DDC 選挙で登録有権者の 3 分の 1 が投票したとした。大統領、首相、閣僚は国民に UNP への投票を求め、脅迫さえし、自由党を攻撃し、1977年からの成績を誇ったが、有権者は賢明にも投票を拒否して反対を示した。大統領、首相は政府の開発政策を支持するのなら投票に来よう演説した。だがジャフナを除く 16 県の投票率は 1970 年の 70%、77 年の 85% より落ち、UNP の得票率もへり 28.13% で、これは 1983 年の選挙でより悪化することを暗示する。コロombo 県の結果は UNP への最も強い非難を示す。ここは UNP の金城湯池で、大統領、首相、7 大臣、2 副大臣を出しているが、有権者 91 万のうち 29.2% が UNP、37.9% が反 UNP だった。これは腐敗と独裁の政権への拒否だ。政府は投票日の午前 3 時に TULF 指導者を拘束した。こんなことをする政府はかつてなく、これで人権尊重といえるか? (下略)。(Nation, June 12, 1981; Tribune, Aug. 8, 1981より再引用)

(2) 平等社会党 LSSP

LSSP 副書記長アニル・ムシンハは次のように述べた。選挙の結果は UNP の崩壊を語る。450 万有権者のうち 225 万が棄権し、UNP 支持者は 140 万でしかない。UNP の得票率は 33.3% で、1956 年の 27.4%、60 年 3 月の 29.6% に次ぐ第 3 位の低率だった。これに対し TULF の立候補地域の棄権は少なく、投票率は 80% だった。これが政府の祝う普選 50 周年の選挙とは皮肉で、国民は有力野党の出馬しない選挙に投票の価値を認めなかったのだ。UNP と組んだ人民解放戦線 JVP も嫌われた。カルタラ、プタラムで反 UNP 票は著しく、前者では無所属が UNP、JVP に善戦し、後者では有力無所属が UNP に勝った。生活水準低下、福祉削減、スト参加者の解雇、失業者所得補償廃止への抗議だ。わが党の唱えた自由党、国民解放戦線 MEP、共産党、TULF の 5 党連合出馬ができていたら、大勝していたら。(Tribune, Aug. 15, 1981)

(3) スリランカ共産党 CPSL

CPSL の 6 月 9 日声明——選挙は UNP に平手打ちを加えた。JR や UNP 指導者は棄権は反逆であり、敵だとマスコミを通じて宣伝し、警官は選挙ボイコット運動を妨害した。しかし、有権者 447 万の半分が投票しただけで、1977 年の投票率 90% と対照的で、大衆が馬鹿でないこと、政府の新植民地的開放経済、開発計画の利益という宣伝を信じなかったことを示す。UNP の得票率は 12~20% 低下し、北部、東部では種々不当な工作をしたが、TULF に破れた。DDC 選挙ボイコットを最初に提唱したのは、わが党であり、機会主義的な LSSP が与党連合など、ボイコット運動に水をさしたが、最終的に主要野党はボイコットに加わったのを喜びたい。JVP は 1980 年ゼネストに UNP を助け、今度の選挙にも UNP に頭を撫でられて参加し、進歩勢力の反対を無視した。UNP はこの選挙に勝って政治安定を外国資本家に印象づけようとしたが、失敗した。ボイコットは成功し、UNP 支持率は低下し、非常事態宣言なしに選挙を実施できなかった。国民は新植民的反人民的政府に反抗したのだ。(Tribune, Aug. 22, 1981)

DDC 選挙の不振で、UNP に内部対立がおこった。公式には大勝としているが、選挙ボイコットに破れたとする人もいる。コロombo 県ではボイコットは 3 分の 2 に及び、UNP 得票率は 20% へった。ここは過去 3 年の自由化政策の受益地であり、UNP の強い地盤とされたところだったのだが、新首都のコッテでは 1 万票もへった。ラトマラナでは UNP の代表スポークスマンたる ラリト・アトラトムダリ商相への批判はきびしかった。かれが有権者に何もせず、高遠な理屈ばかり述べていたからである。またデメル蔵相をウパリに交代させよという声もあり、JR への批判も高まり、JR 派は内閣大改造か 1983 年総選挙前に有力対立候補のない大統領選挙の繰上げ実施を考えているとされ、またプレマダサ派は JR が高齢で統率力を失っているとしている。(Forward, June 15, 1981; Tribune, Aug. 29, 1981再引用)

2. デ・メル蔵相の援助会議報告

(要旨, 1981年7月23日)

私は援助国会議の結果が満足すべきものだと議員各位に報告する。国際援助機関の1981年援助約束は史上最高だった。今度の会議は17回目だが、これら会議はスリランカに重要で、会議から受けた援助、その他のサウジ基金、OPEC 基金からの援助がなければ、わが政府は前進できず、マハベリ、住宅、自由貿易区やその他の開発もできず、雇用もなく、我々は前政権当時と同じ停滞、失業、物不足、行列の有様だったろう。諸君は私が繰返しいう財政の実現を忘れてはならない。歳入は140億ルピーなのに歳出は300億ルピーと2倍かかり、外国援助なしには生存、成長、繁栄できず、1970—77年の前政権時代と同じだったろう。援助国会議が重要で、私がかえり海外へ行くのもこのため、苦痛な仕事だが、その報告はわが国経済にとって予算と同じく重要だ。東京での1981年援助国会議には正式メンバーの17カ国代表が出席し、ベルギー、インド、イタリア、スイスはオブザーバーとして参加し、フィンランドは今年初めて正式メンバーとなり、世銀、アジア開発等の5国際機関も出席した。

会議に出された基本文書は、現政権が1977年から導入した革命的と言える経済改革後の成果を強調した。また、世銀報告は新経済政策の成功を裏書きしながら、1980年後スリランカ経済が直面した深刻な困難とこれら問題が今後の開発戦略の成功に脅威となることに関心を示した。私は会議での演説で、1977年停滞した経済を引継いだ現政府が経済を活性化させ、失業を縮小させたことを述べ、次いで1980年の経済的困難、財政・国際収支の赤字にふれ、これは貧困・失業を解決するための開発計画を危ぶなくする悲劇であり、政府は自由経済を守る決意であり、いまの予算、国際収支の流れを逆転させるべく、不人気だが、勇気ある措置をとり、多くの必需品価格を値上げして世界価格に近づけ、1981年以降の公共投資計画規模を削減したと述べた。ただこれ以上の削減は、農工業生産部門への投資や適度な保健教育投資に及ぶことになるので、範囲は制限されるが、開発計画費を賄うためあらゆる努力を払うことを約束した。それでも資金不足が残るので、私は援助国に支援の継続、進行中の計画、マハベリ事業への必要な資金の補足と肥料、建材、必要食糧、機械、原料輸入の商品援助を求めた。私の演説後、各国代表の演説が行なわれたが、その口調は寛大で、わが政府の政策計画を評価し、支援の継続を表明し、当面する困難に同情してくれた。また特殊な問題にも懸念を表明し、プランテーション部門の成績不振を指摘した。干ばつが一因にしても、植替え、振興、工場近代化への投資不足、前政権の無計画な国有化後の経

営の非能率のため減産が続いたので、わが代表団は、植替え、工場近代化への補助増額、経営改善を説明した。その他、今後2年間続きそうな電力不足、民間、公共の異常な建設支出にも関心が示された。我々はエネルギー戦略をナンバー・ワンの問題として取組んでいること、公共建築計画を抑制し、民間は緊急事務用ビル、ホテル中心にしていることを答え、また貧民の生活保護も忘れず、食糧・灯油にスタンプ制をとっていると述べた。

この包括的評価が終って、各国代表は1981年への援助約束を示し、その総額は7億2344万 SDR で、1980年の6億3820万 SDR より13%増、80年7月当時のドル・レートで見ると9億4800万ドル、80年比12.5%増である。私はこの約束が新記録のものであることを喜び、援助国が経済的困難にある時だけにこの結果をえたのに感謝する。1979、80、81年の高い援助約束はマハベリ計画に大きい額を与えた。1982年以降はこの計画への援助はほとんどなかろう。したがって1982年からは援助約束はむしろ急減すると覚悟すべきだ。我々に与えられるのは非マハベリ・プロジェクト、国際収支援助のものだけとなるからで、これを前もって警告しておき、利己欲から分捕り合戦をしないよう望みたい。国民はいま享受している利益のなかから公正な拠出をして、国の歳入と資源動員を助ける決意をもつべきだ。それが1978年憲法のいう民主社会主義社会なのだ。持てるものは、いま開発の負担を引受けないと、将来、元も子も失うようになる。口先だけの民主社会主義では行詰まる。私は援助成果に幻想をもっていない。開発に安易な道はない。支出をふやし、歳入増をせず、少数者を喜ばせては前進はできない。現在この犠牲を甘受することが、我々や子孫によりよい未来を保証するので、さもないと悲惨な事態となり、往時の停滞、失業、物不足と行列、統制に戻ることになる。我々が政権にある限り、あと戻りは考えず、勝利に向かって前進し、我々の路線・政策を守り、より多くの開発をし、満足できる賃金、生活水準へと進む。不要な支出、無駄を廃し、背伸びせず、急ぎすぎず、資源に適した計画を立て、隘路を打破し、社会福祉、公正と生活の質を守るため、できるだけインフレを抑えてゆけば、いまは苦しくても将来は明るくなる。逆に金持がますます肥り、貧民が貧しくなるのを放置すれば、どんな災厄が来るかは言わずして明らかだ。わが財政の苦境は支出がピークとなる1981、82、83年で、恐らく84年まで続こうが、政策が結実する1985年からは史上かつてなかったような黄金時代が開けよう。これらの政策、計画が続けられ、成長と分配、開発と社会的公平の政策は、真の民主社会主義的な政府と社会を作り、スリランカを全く別の国として生存させてくれ、国民はジャヤワルダナ大統領

やこれら政策、計画を始め、希望ある国を作ってくれた人々に感謝しよう。(Ceylon Daily News, July 25, 1981)

3. 自由党シリマボ派(S)、マイトリバラ派(M)の役員

指導者 Sirima Bandaranaike—(S), (M)
 総裁 Sirima Bandaranaike—(S)
 Maitripala Senanayake—(M)
 総裁代行 T. B. Ilangaratne—(S)
 Anura Bandaranaike—(M)
 副総裁 Hector Kobekaduwa, Ratna Deshapriya Senanayake, K. B. Ratnayake, D. M. Jayaratna, Dharmadasa Wanniarachchi, V. Harold Kularatne, K. Shanmulingam, H. M. Maroof 以上—(S)
 P. B. G. Kalugalle, Stanley Tilakaratne,

R. P. Wijesiri, S. D. R. Jayaratne, V. T. G. Karunaratna, H. W. Dickson Silva, Haleem Ishak, S. K. K. Sooriarachehi 以上—(M)

書記長 Ratna siri Wickramanayake—(S), Basil Raja pakse—(M)

書記長補 Indrapala Abeyweera, Vijaya Kumaranatunga, Premadasa Udagama, Ama Karunaratne, Ariya Bulegoda—(S), J. R. P. Sooriayaperma, Mangala Moonesinghe, Alavi Moulana, Kumari Balasooriya 夫人 Saddhatissa Wadigamangawa—(M)

経理局長 Kingsley T. Wickramasinghe—(S), Sumathipala Jayawardena—(M)

(出所: *Mirror*, Sept. 28, 1981)

主 要 統 計

スリランカ 1981年

第1表 県別人口動態調査

(単位 1,000人)

	1971年10月	1981年3月	年増加率(%)		1971年10月	1981年3月	年増加率(%)
全 国 計	12,689.8	14,850.0	1.7	ムライティブ*	43.6	77.5	6.3
コ ロ ン ボ	1,498.3	1,698.3	1.4	バチカロア	256.7	330.9	2.7
ガ ム パ ハ*	1,173.8	1,389.5	1.8	アムバライ	272.6	388.8	3.8
カ ル タ ラ	729.5	827.2	1.4	トリンコマリ	188.2	256.8	3.3
キ ャ ン デ ィ	1,096.7	1,126.2	0.3	クルネガラ	1,025.6	1,212.7	1.8
マ タ レ	314.8	357.4	1.4	プタラム	378.4	493.3	2.9
ヌワラエリヤ	541.4	522.2	0.3	アヌラダプラ	388.7	587.8	4.5
ゴ ー ル	735.1	814.5	1.1	ポロンナルワ	163.6	262.7	5.3
マ タ ラ	586.4	644.2	1.0	バ ド ラ	615.4	642.8	0.5
ハムバントタ	340.2	424.1	2.3	モネラガラ	193.0	279.7	3.8
ジ ャ フ ナ	696.6	831.1	1.9	ラトナプラ	673.2	796.4	1.8
マ ン ナ ル	74.1	106.9	3.9	ケ ガ レ	642.8	682.4	0.7
バ ブ ニ ヤ	60.2	95.9	5.0				

* 1971年センサス当時なかった県。

(出所) Dept. of Census & statistics, *Census of Population and Housing, Sri Lanka 1981.*

第2表 地方(県)開発評議会選挙 (1981年6月4日)*

	投 票	対有権者(%)	対投票数(%)	対有効票(%)	議 席
登録有権者数	4,931,887				102
棄 権 者 数	2,221,787	45.0			
投 票 数	2,710,102	54.9			
無 効 票	164,322		6.0		
有 効 票	2,545,780	51.6	93.9		
(UNP)	1,515,106	30.7	55.9	58.8	65
(TULF)	468,560	9.5	17.2	18.4	20
(JVP)	327,149	6.6	12.0	12.8	13
(ACTC)	36,497	0.7	1.3	1.4	} 4
(無所属)	210,243	4.2	7.7	0.8	
(自由党系)	<9,951>	<0.2>	<0.3>	<0.4>	

* 無競争区を除く。

(出所) *Ceylon Daily News*, June 17, 1981; *Daily Mirror*, June 22, 1981 で計算。

第3表 国民総生産と総支出

(単位 100万ルピー)

国民総生産	1978年	1979年	1980年	成長率(%)	
				1979年	1980年
国民総生産 { 名目	40,242	49,542	61,807	23.1	24.0
{ 実質	17,311	18,389	19,405	6.3	5.5
1人当り { 名目	2,836	3,424	4,194	20.7	22.5
(ルピー) { 実質	1,220	1,271	1,317	4.2	3.6
国民総支出 (市価)	1978年	1979年	1980年	構成比(%)	
				1979年	1980年
民間消費	32,105	40,371	53,399	77.4	78.2
公共消費	4,043	4,798	5,685	9.2	8.3
粗固定資本形成	8,521	13,246	22,846	25.4	33.4
在庫変動	33	281	1,620	0.5	2.4
国内総支出	44,702	58,696	83,550	112.5	122.3
純海外投資	△1,032	△3,556	△10,738	△ 6.8	△ 15.7
純国際贈与・移転	△1,242	△2,993	△ 4,541	△ 5.7	△ 6.6
国民総支出	36,154	42,428	52,147	100.0	100.0

(出所) 中央銀行, 1980年次報告。

第4表 産業別実質総生産

(単位 100万ルピー 1970年価格)

	1978年	1979年	1980年	構成比(%)		実質成長率(%)	
				1979年	1980年	1979年	1980年
農林水産業	4,532	4,622	4,766	25.1	24.6	2.0	3.1
鉱業・採石	619	652	684	3.5	3.5	6.0	4.9
製造業	2,541	2,659	2,681	14.5	13.8	4.6	0.8
建設業	794	960	1,066	5.2	5.5	20.9	11.0
公益事業	158	190	209	1.0	1.1	20.3	100.0
運輸・通信	1,607	1,716	1,838	9.3	9.5	6.8	7.1
商業・貿易	3,267	3,551	3,849	19.3	19.8	8.7	8.3
金融・不動産	318	350	402	1.9	2.1	10.1	14.8
住宅所有	499	518	549	2.8	2.8	3.8	5.9
行政・国防	854	905	959	4.9	4.9	6.0	5.9
その他サービス	2,212	2,378	2,572	12.9	13.3	7.5	8.1
国内総生産	17,401	18,501	19,575	△ 0.6	100.9	6.3	5.8
純海外所得	△ 90	△ 112	△ 170	△ 100.6	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.3
国民総生産	17,311	18,389	19,405	100.0	100.0	6.2	5.5

(出所) 中銀, 1980年次報告。

第5表 主要農産物の生産・輸出

		1978年	1979年	1980年	1981年
茶	面積 (1,000 ha)	243.0	244.2	244.7	
	生産 (100万 kg)	199	206	191	173.9 (1~10月)
	輸出 (")	192.6	187.5	184.7	136.5 (1~9月)
ゴ ム	面積 (1,000 ha)	226.4	226.4	227.4	
	生産 (100万 kg)	156	153	133	69.1 (1~7月)
	輸出 (")	138.0	128	121	91.2 (1~9月)
ココナット	面積 (1,000 ha)	...	1,291	...	
	生産 (100万核)	2,207	2,393	2,026	1,835 (1~10月)
	輸出 (")	929	1,080	724	239.0 (1~9月)
籾 米	面積 (1,000 ha)	876	839	845	597 (マハ作)
	生産 (1,000トン)	1,891	1,917	2,133	1,522 (マハ作)
	保証価格買入 (")	675	541	211	127 (1~11月)
農業生産指数 (1968=100)		128	130	134	

(出所) 中銀, 1980年次報告, 月報。

第6表 工業生産額

(単位 100万ルピー)

	1978年	1979年	1980年	構成比 (%)		* 年実質 成長率 (%) 1975—80年
				1979年	1980年	
食・飲料・タバコ	2,609	2,856	3,899	26.5	22.7	7.5
繊維・衣料・はき物・皮革品	1,008	1,128	1,879	10.5	10.9	3.0
木材・同製品	124	166	247	1.5	1.4	3.7
紙・同製品	376	445	476	4.1	2.8	△ 0.02
化学品・石油・石炭品 ゴム・プラスチック品	3,279	4,508	8,603	41.8	50.1	18.9
非金属鉱品	592	710	914	6.6	5.3	15.7
卑金属 (鉄鋼)	219	349	478	3.2	2.8	15.7
金属製品・機械	590	569	620	5.3	3.6	△ 2.0
その他	55	50	54	0.5	0.3	7.6
合計	8,852	10,781	17,170	100.0	100.0	11.3

* 世銀資料。

(出所) 中銀, 1980年次報告。

第7表 工業投資認可

	自由貿易区 GCEC		外資諮問委 FIAC		現地投資委 LIAC	
	1978—79年計	1980年	1978—79年計	1980年	1978—79年計	1980年
プロジェクト数(件)	89	48	82	86	4,188	699
投資額 (100万ルピー)	2,666	1,873	1,092	1,792	1,936	337
うち 外資(〃)	1,973	1,315	461	1,063	—	—
雇用可能人数(人)	39,664	13,169	11,601	5,313	75,950	15,371
(契約)	19,261	20,212				

(出所) 中銀, 1980年次報告。

第8表 財政収入

(単位 100万ルピー)

	1981年		1982年 原案		1981年		1982年 原案
	当初	補正			当初	補正	
1. 生産・支出への税	11,797	11,915.5	12,984	(ライセンス税)	92	127.0	136.0
(一般売上・取引高税)	2,720	2,750	4,875	(財産移転税)	116	211.0	224.0
<製造業・取引高税>	1,445			2-3. 法人個人・得所税	1,940	2,207.0	2,951.0
<非製造業取引高税>	1,275			4. 政府事業収入	1,096	1,000.0	1,060.0
(選択位売上税)	2,005			5. 賃料・利子・配当	156	290.1	390.0
<アルコール消費税>	735	808	970	6. 売却・課金	161	250.0	315.0
<タバコ消費税>	1,040	1,092	1,420	7. 社会保障拠出	51	52.0	52.0
<茶従価税>	100			8. その他経常収入	122	115.0	125.1
(輸入税)	3,100	3,100	3,600	9. 資本財売却	} 131	22.0	8.0
(輸出税)	3,765	3,642	2,907	10-11. 資本移転		48.0	50.0
<茶>	1,985	1,925	1,500	12. 借入金返済	97	81.0	100.0
<ゴム>	1,410	1,350	1,095	合計	15,550	15,983.0	19,319.0
<ココナット>	270	250	187				

(出所) Daily Mirror, Nov. 4, 1981. 中銀月報。

第9表 各省別経常・資本支出

(単位 100万ルピー)

	*1981年	1982年		*1981年	1982年
大統領府・最高裁・議会等	164.2	153.2	人民農園開発公社省	68.3	54.3
国防省	1,042.9	1,227.0	国家プランテーション公社省	61.0	194.3
外務省	167.6	203.6	農村開発省	16.6	15.8
計画実施省	704.0	871.4	農村工業開発省	151.0	148.2
大蔵・企画省	7,480.9	11,181.4	漁業省	209.5	201.2
地方自治・住宅・建設省	2,413.0	2,774.4	工業・科学省	118.0	404.3
行政管理省	948.4	1,123.5	繊維工業省	80.5	112.8
内務省	147.8	151.4	教育省	1,975.7	2,263.6
貿易・海運省	193.3	347.0	高等教育省	291.8	419.2
電力・エネルギー省	796.5	825.3	労働省	72.6	62.6
道路省	365.4	410.4	司法省	158.7	174.5
運輸省	1,058.7	1,120.8	保健省	982.1	975.9
運輸公社省	604.8	530.3	社会事業省	107.9	229.5
民間オムニバス省	—	0.8	青年問題・雇用省	116.1	157.4
郵政・電信省	636.4	938.8	文化省	50.2	53.2
土地・土地開発省	991.8	1,006.8	議会スポーツ省	12.4	15.9
マハベリ開発省	3,836.2	7,444.3	国務省	194.9	263.1
食糧・協同組合省	1,725.0	1,725.5	地域開発省	22.8	19.1
農業開発・研究省	1,101.1	877.1	コロポ病院・家族保健省	—	238.0
ココナット産業省	81.8	93.6	伝統薬品省	—	33.4
プランテーション産業省	60.4	110.9	合計	29,238.3	39,170.3

* 補正。

(出所) 中銀月報。

第10表 財政赤字と金融

(単位 100万ルピー)

	1981年		1982年
	当 初	補 正	予 算
歳 入 A	15,550	15,982	19,319
経 常 支 出	15,782	17,007	21,114
(支出節約)	450	450	450
前 貸 勘 定	+ 675		100
純 経 常 支 出 B	15,332	16,557	20,564
経 常 収 支 A-B=C	+ 883	△ 381	△ 1,245
資 本 支 出	12,739	13,850	20,817
(支出節約)			902
減 債 基 金	△ 1,620		
純 資 本 支 出 D	11,119	13,850	19,915
金 融			
財 政 赤 字 C+D	△10,226	△14,231	△21,160
外 国 援 助 金 融	} + 7,539	} + 8,250	+12,540
外 銀 借 入 れ			+ 1,650
国 内 非 銀 行 借 入 れ	△ 4	+ 2,200	+ 4,000
国 内 銀 行 借 入 れ	+ 2,691	+ 3,762	+ 2,970

(出所) Ceylon Daily News, Nov. 13, 1981. Daily Mirror, Nov. 4, 1986. 中銀年報。

第11表 政府債務

(単位 100万ルピー)

	1978年末	1979年末	1980年末	1981年10月
総 額	30,949	35,474	51,657	62,496
(純)	27,745	31,511	46,779	56,771
外 債	14,582	15,840	22,277	29,043
〈プロジェクト借款〉	4,833	5,565	7,084	8,816
〈その他借款〉	9,749	10,271	15,492	20,127
内 債	16,368	19,634	29,379	33,453
(純)	13,163	15,671	24,502	27,728
〈ルピー債〉	12,049	14,929	17,611	20,005
(純)	8,845	10,966	12,734	14,280
〈大蔵省証券〉	2,635	3,000	9,800	12,000
〈中銀借入れ〉	955	1,136	1,628	1,083
〈納税証書〉	29	28	13	11

(出所) 中銀月報。

第12表 貿易の推移

(単位 100万ルピー)

	1978年	1979年	1980年	1980年(1~9月)	1981年
輸 入 c. i. f.	14,687	22,560	33,637	24,724	26,562
*	15,100	22,602	33,360	24,753	26,542
輸 出 f. o. b	13,206	15,272	17,273	12,193	13,911
*	13,193	15,282	17,799	12,310	14,679
貿 易 収 支	△ 1,480	△ 7,278	△16,364	△12,531	△12,741
*	△ 1,907	△ 7,320	△15,560	△12,443	△11,863
交 易 条 件 (1978=100)	100	72	58		

* 食糧局, 肥料, 石油公社の統計で調整数字。

(出所) 中銀月報。

第13表 外国援助支出額

(単位 100万ドル)

	1970—76年計	1977—80年計	1979年	1980年
援助国グループ計	612.8	905.6	243.0	284.1
(世銀グループ)	66.4	59.1	12.2	20.2
(アジア開発銀)	28.3	51.5	10.3	5.3
(日本)	56.8	125.6	37.9	32.4
(米国)	103.3	154.2	40.8	53.4
(英国)	53.3	90.0	19.1	59.3
(西独)	58.0	77.3	24.2	13.4
(フランス)	39.9	20.3	7.1	5.3
(カナダ)	51.3	73.8	16.6	27.8
(スエーデン)	22.8	56.5	16.4	30.1
(インド)	23.4	37.8	9.5	9.1
非援助国グループ計	169.5	69.7	2.7	15.4
(社会主義国)	106.1	18.6	0.8	0.1
(OPEC, サウジ, クエート基金)	16.3	25.5	1.7	6.1
(その他)	47.1	25.6	0.2	9.2
合計	782.3	975.3	245.7	299.5

(出所) 世銀資料。

第14表 通貨供給と増減要因

(単位 100万ルピー)

	1978年末	1979年末	1980年末	1981年10月末
現金通貨 (一般保有) A	3,015	3,774	4,181	4,595
要求払い預金 () B	2,921	3,895	5,247	4,925
定期・貯蓄預金 () C	4,956	7,388	10,432	14,317
通貨供給 { M ₁ (A+B)	5,936	7,669	9,428	9,520
{ M ₂ (A+B+C)	10,892	15,057	19,860	23,837
増減 { M ₁	+ 570	+ 1,733	+ 1,759	+ 414
{ M ₂	+ 2,175	+ 4,165	+ 4,803	△ 322
M ₂ 増減要因				
国内信用	+ 1,663	+ 3,624	+11,174	+ 6,779
(対政府純信用)	△ 1,125	+ 1,057	+ 6,051	+ 2,977
(対民間総信用)	+ 2,788	+ 2,567	+ 5,123	+ 3,802
対外銀行資産	+ 1,523	+ 1,236	△ 4,096	△ 591
その他項目(純)	△ 1,011	△ 695	△ 2,276	△ 2,211

(出所) 中銀月報。

第15表 輸出商品構成

(単位 100万ルピー)

	1978年		1979年		1980年		1981年(1~9月)	
紅茶	6,401	327*	5,722	284*	6,170	287*	4,839	219*
ゴム	2,021	103	2,491	124	2,590	120	2,018	91
ココナツト	1,271	65	1,699	84	1,234	57	967	44
小輸作物	738	38	851	42	840	39	926	41
工業品	1,940	99	3,731	185	5,496	255	4,933	222
(繊維品・衣服)	481	25	1,101	55	1,814	84	1,997	90
(石油品)	945	48	1,926	96	2,999	139	2,373	107
宝石	531	27	490	24	458	21	489	22
その他	304	16	289	15	485	23	507	23
合計	13,206	674	15,273	759	17,275	803	14,679	662

* は 100 万 SDR。
(出所) 中銀月報。

第16表 輸入商品構成

(単位 100万ルピー)

	1978年		1979年		1980年		1981年(1~9月)	
動植物品・食品	4,389	223*	5,300	263*	5,940	322*	5,198	234*
(ミルク品)	381	19	467	23	521	24	305	14
(米)	689	35	884	44	755	35	779	35
(小麦粉)	2,192	112	1,690	84	1,786	83	23	1
(小麦)	136	7	296	15	554	26	1,268	57
(砂糖)	620	32	930	46	1,915	89	2,176	98
鉱物品	2,499	128	4,143	206	8,681	403	7,176	323
(原油, 石油品)	2,417	123	3,929	120	8,141	379	6,900	311
化学品	1,065	54	1,639	81	2,467	115	1,839	83
(肥料)	252	13	673	33	1,333	62	968	44
紙製品	296	15	399	20	407	19	468	21
繊維, 同製品	1,218	62	2,323	115	2,308	107	2,226	100
(繊維製品)	710	37	1,758	87	1,907	89	1,738	78
卑金属	928	47	1,698	84	2,293	107	1,819	82
(鉄鋼)	622	32	1,159	58	1,618	75	1,282	58
機械, 同部品	1,890	92	2,993	149	4,941	230	3,840	173
車両, 輸送機器	1,682	86	904	45	1,546	72	1,414	64
その他	837	44	1,438	71	2,074	96	1,937	87
合計	14,687	774	22,628	1,124	33,675	1,565	26,666	1,202
(消費財)	5,618	287	7,824	389	9,884	459	4,608**	208
(中間財)	3,367	172	5,459	271	15,495	720	8,430**	380
(投資財)	5,591	286	9,143	454	8,141	378	4,277**	193

* は 100 万 SDR。 ** 1~6月。
(出所) 中銀月報。

第17表 主要国別貿易

(単位 100万ルピー)

	1979年	1980年		1979年	1980年
輸 出 計	15,285	17,273	輸 入 計	22,560	33,637
英 国	1,244	1,278	英 国	2,015	3,206
カ ナ ダ	226	258	カ ナ ダ	291	402
オーストラリア	228	189	オーストラリア	1,078	653
イ ン ド	194	568	イ ン ド	2,334	1,594
パキスタン	686	568	パキスタン	492	496
香 港	159	172	香 港	517	689
シンガポール	157	196	シンガポール	1,359	1,520
日 本	1,037	552	マレーシア*	167	532
米 国	1,585	1,925	日 本	3,005	4,302
西 独	902	918	韓 国	345	583
フ ラ ン ス	253	248	台 湾	40	408
イ タ リ ア	427	363	ビ ル マ	196	389
オ ラ ン ダ	484	473	米 国	1,211	1,492
イ ラ ン	327	549	西 独	1,222	1,177
イ ラ ク	464	613	フ ラ ン ス	482	1,309
サ ウ ジ	418	607	イ タ リ ア	264	233
ク エ ー ト	328	289	ベ ル ギ ー	142	552
ア デ ン	66	286	オ ラ ン ダ	354	772
エ ジ プ ト	432	567	ス エ ー デ ン	352	448
シ リ ア	298	187	ス イ ス	295	280
リ ビ ア	107	238	イ ラ ン	739	2,082
南 ア フ リ カ	260	312	イ ラ ク	704	2,082
メ キ シ コ	224	163	サ ウ ジ	1,569	3,527
中 国	857	848	ク エ ー ト	29	488
ソ 連	477	519	南 ア フ リ カ	354	523
ポ ー ラ ン ド	241	148	ブ ラ ジ ル	39	620
ユ ー ゴ	76	114	中 国	1,039	840
			ソ 連	168	177

(出所) External Trade Statistics, Dec., 1980. * 東マレーシアを含む。

第18表 国際収支

(単位 100万ルピー)

	1978年		1979年		1980年	
A 貿易収支	△ 2,393	△144*	△ 7,288	△362*	△ 16,140	△750*
(輸 出)	13,207	675	15,282	759	17,711	823
(輸 入)	△ 15,600	△819	△ 22,570	△1,121	△ 33,851	△1,573
B 貿易外収支	119	6	739	37	861	40
C 移転収支	1,124	63	2,993	148	4,540	211
(民間)	342	17	754	37	2,260	105
(公 共)	900	46	2,239	111	2,281	106
D 経常収支(A+B+C)	△ 1,032	△75	△ 3,556	△177	△ 10,739	△499
E 非貨幣資本	2,600	133	3,306	164	7,446	346
(民間)	145	8	874	43	4,153	193
(公 共)	2,455	125	2,432	121	3,293	153
F 調整	344	—	△ 18	—	919	—
G 誤差も	△ 50	△ 7	820	36	△ 851	△25
H SDR 割当	—	—	241	12	258	12
I 総合収支	1,861	65	793	35	△ 2,967	△166

* 100万 SDR。

(出所) 中銀, 1980年次報告。

第19表 対外債務残高と債務費

(単位 100万ルピー)

	1978年		1979年		1980年	
長期・債務	14,811	732*	15,841	778*	22,596	987*
供給者信用	991	49	828	41	788	37
IMF引出	1,548	79	2,501	126	2,335	112
銀行借入れ	155	8	69	3	429	19
債務残高計	17,506	878	19,239	948	26,147	1,154
債務費A	2,347	120	2,383	118	2,763	137
(元本償還)	1,862	95	1,627	81	1,781	91
(利子支払い)	485	25	756	38	981	46
商品・サービス輸出B	15,149	774	18,275	908	22,316	1,037
債務費割合 A/B%	15.5		13.0		12.4	

(出所) 中銀, 1980年次報告。 * 100万 SDR。

第20表 コロンボ市消費者物価指数

(1) コロンボ消費者物価 (1952=100)

	1978年	1979年	1980年	1981年(10月)
食料	237.5	263.3	339.7	422.1
衣料	226.2	231.2	339.9	262.5
光熱	262.2	328.5	563.9	791.8
家の賃	109.8	109.8	109.8	109.8
その他	224.8	252.4	293.8	345.9
国産品	228.8	249.3	288.9	350.8
輸出品	243.8	283.7	417.7	522.7
輸入品	358.2	385.2	438.1	546.7
総合	227.8	252.3	318.2	390.9
上昇率(%)	12.1 9.2*	10.8 19.0*	26.1 37.8*	

(2) 卸売物価 (1974=100)

	1978年	1979年	1980年	1981年(9月)
卸売物価	156.7	171.6	229.5	267.7
上昇率	15.8	9.5	33.8	20.5**

* 未公表消費者物価上昇率。 ** 1980.9~81.10月上昇率。

(出所) 中銀, 1980年次報告, 月報, 世銀資料。

第21表 外貨資産 (単位 100万ルピー)

	1978年	1979年	1980年	1981年(10月)
外貨資産計	7,477.0	9,652.3	6,766.2	8,205.1
(政府, 同機関)	28.4	10.9	20.0	130.4
(中央銀行)	6,132.4	7,960.2	4,404.3	5,179.0
(商業銀行)	1,316.2	1,681.2	2,346.9	2,895.7
国際流動性*	398	517	246	237
(外貨)	363	488	246	234
(SDR)	34	29	—	3

* IMF統計, 単位100万ドル。

(出所) 中銀月報, IFS。

第22表 最低賃金指数 (1952=100)

	1978年	1979年	1980年	1981年(9月)
賃金委員会	441.1	554.6	690.2	749.5
{A}	193.6	218.6	217.5	195.2
{B}	451.1	572.2	713.6	718.9
(農業)	198.0	225.3	224.9	186.0
{A}	370.9	433.1	527.0	659.2
(工商業)	163.0	170.9	166.0	171.7
{B}	275.2	327.2	363.9	408.2*
中央政府公務員	121.0	129.7	114.6	104.4*
{A}	203.9	234.2	254.5	279.0*
政府学校教員	89.7	92.9	80.1	71.4*
{B}				

A 名目。B 実質。* 10月。

(出所) 中銀月報。